

市民意識調査に基づく「指標の現状（値）」

1 指標の現状（値）

第1節 連携型地域社会の形成

目的：市民が互いを尊重し、住み続けたいと思うまちになる

指標：松戸に住み続けたいと思う人の割合

(1) 目的

一人ひとりが、個性や生き方を自由に選択し、自らの能力を発揮すること。また、その能力を地域社会に還元することにより、誰もが住みやすい環境形成を図ることを目的としています。

(2) 指標

誰もが住みやすい環境形成が実現できれば、今後も住み続けたいと思う意向が強くなると考えます。これにより、住みやすい環境形成が促進できたかどうかの成果を図ることができるものと思われます。

(3) 設問

この指標は、次の設問により直接的に聞いています。「個人・意向」

Q18 あなたは、これからも松戸市に住み続けたいと思いますか。（1つに ）

- | | |
|-----------------|---------------|
| 1 住み続けたい | 4 あまり住み続けたくない |
| 2 できることなら住み続けたい | 5 住み続けたくない |
| 3 どちらとも言えない | |

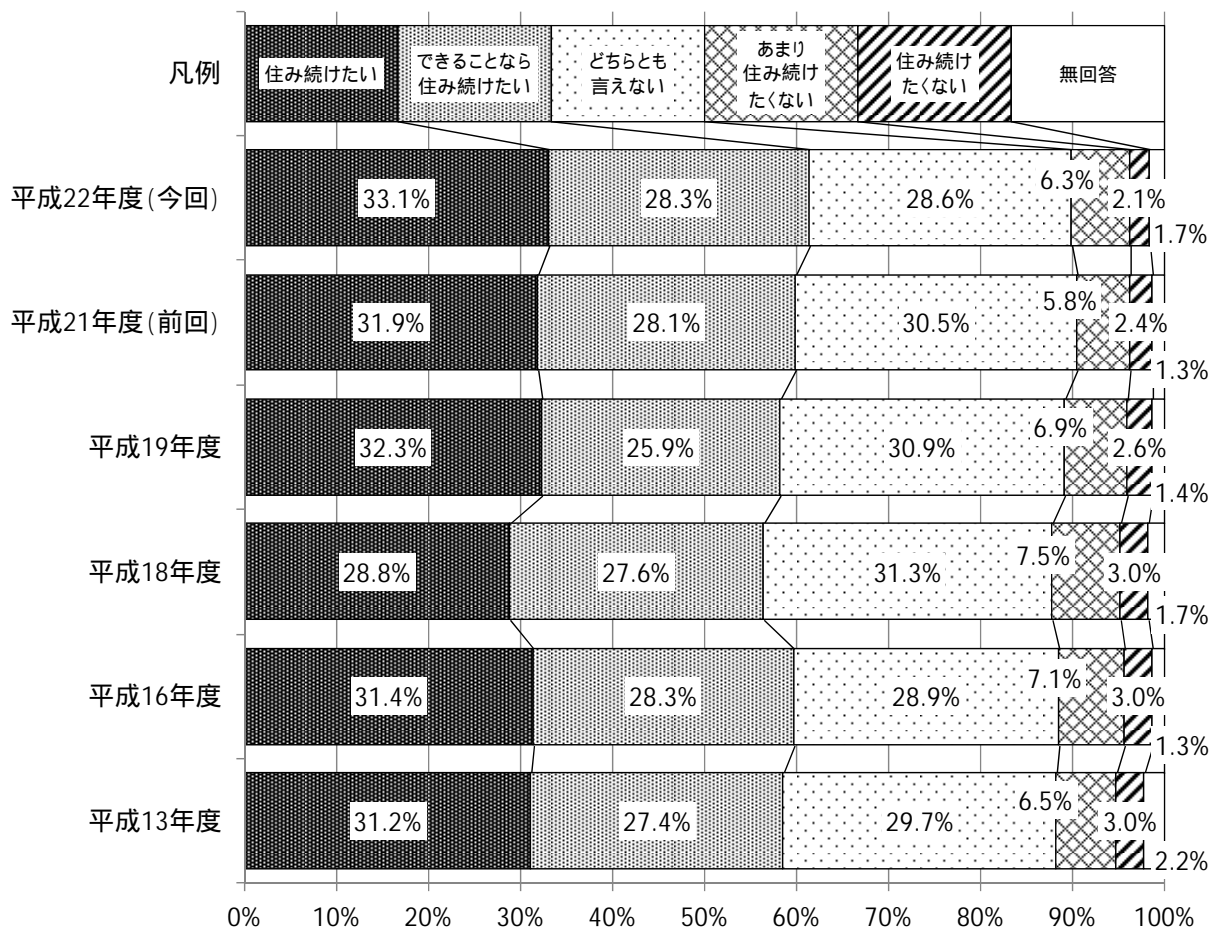
(4) 指標の現状

	平成 13年度	平成 16年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 21年度	平成 22年度
住み続けたい	31.2%	31.4%	28.8%	32.3%	31.9%	33.1%
できることなら住み続けたい	27.4%	28.3%	27.6%	25.9%	28.1%	28.3%
計	58.6%	59.7%	56.4%	58.2%	60.0%	61.4%

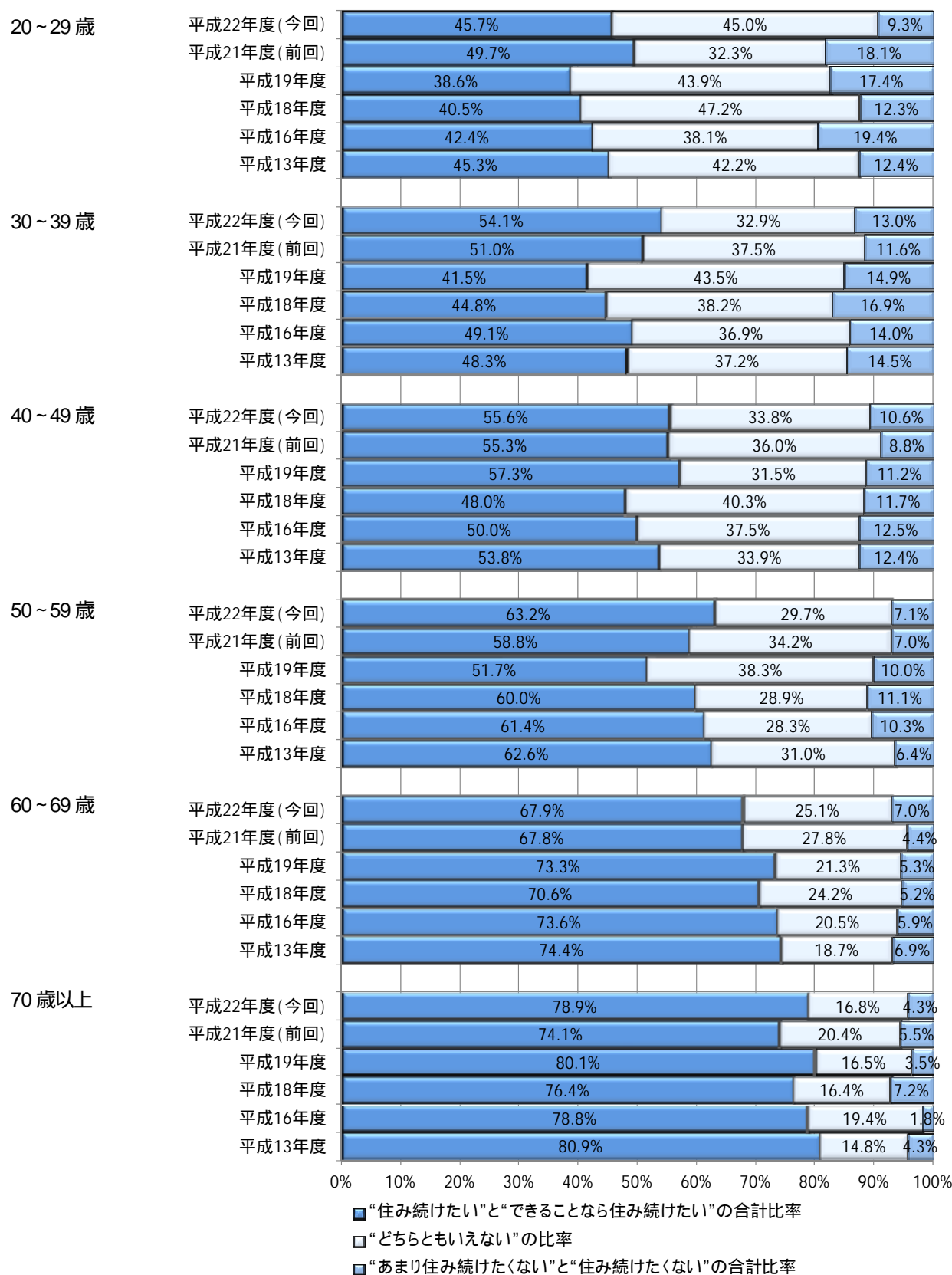
(5) 指標の分析

松戸市への定住意向は平成18年度以降徐々に高まり、今回調査では61.4%が定住の意向を示しています。

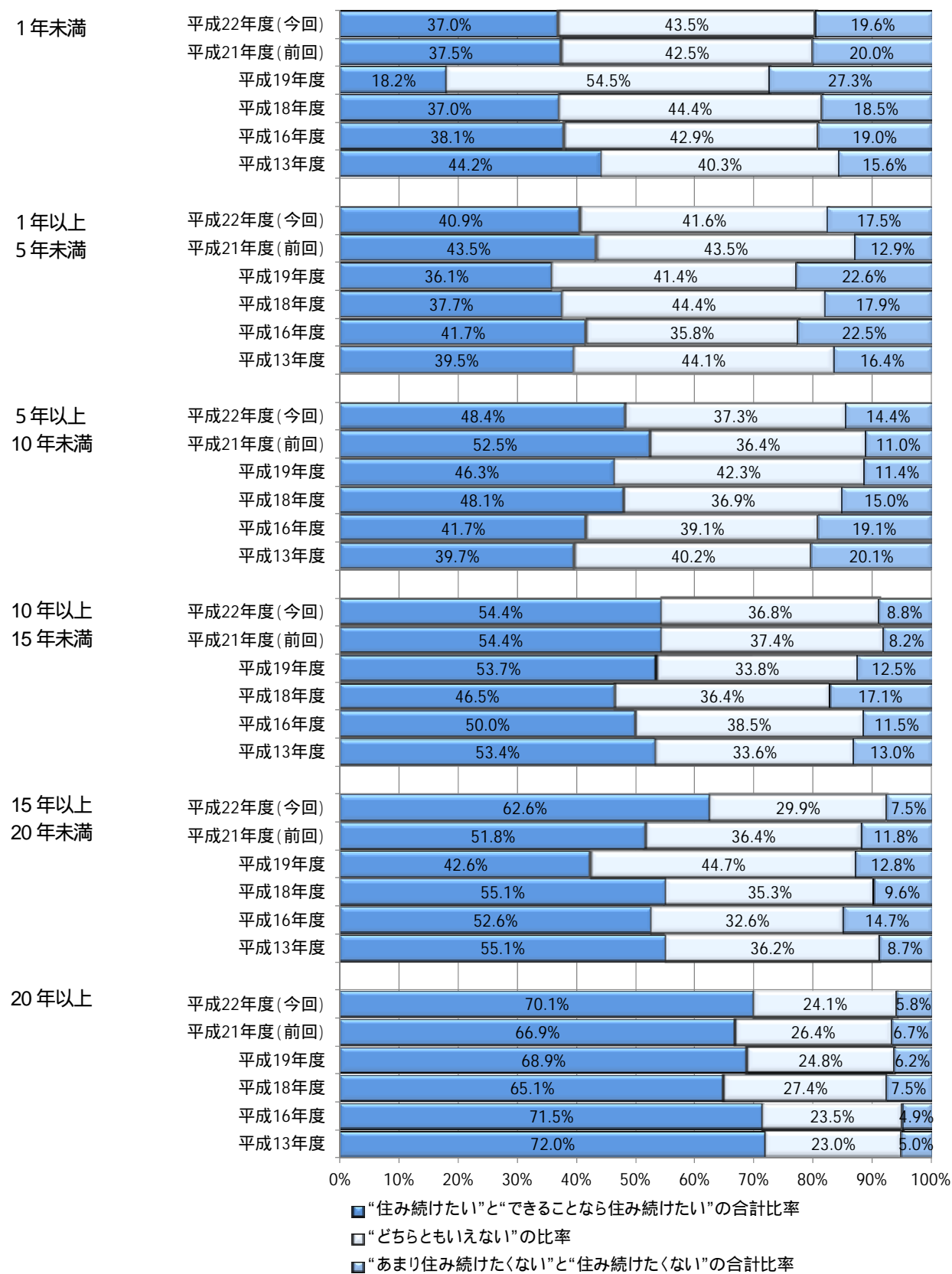
“住み続けたい”との回答は33.1%と全体の約1/3を占めています。平成18年以降、“住み続けたい”、“できることなら住み続けたい”という本市への定住意向を示す回答の割合は徐々に高まっており、今回の調査では6割以上が定住の意向を示しています。



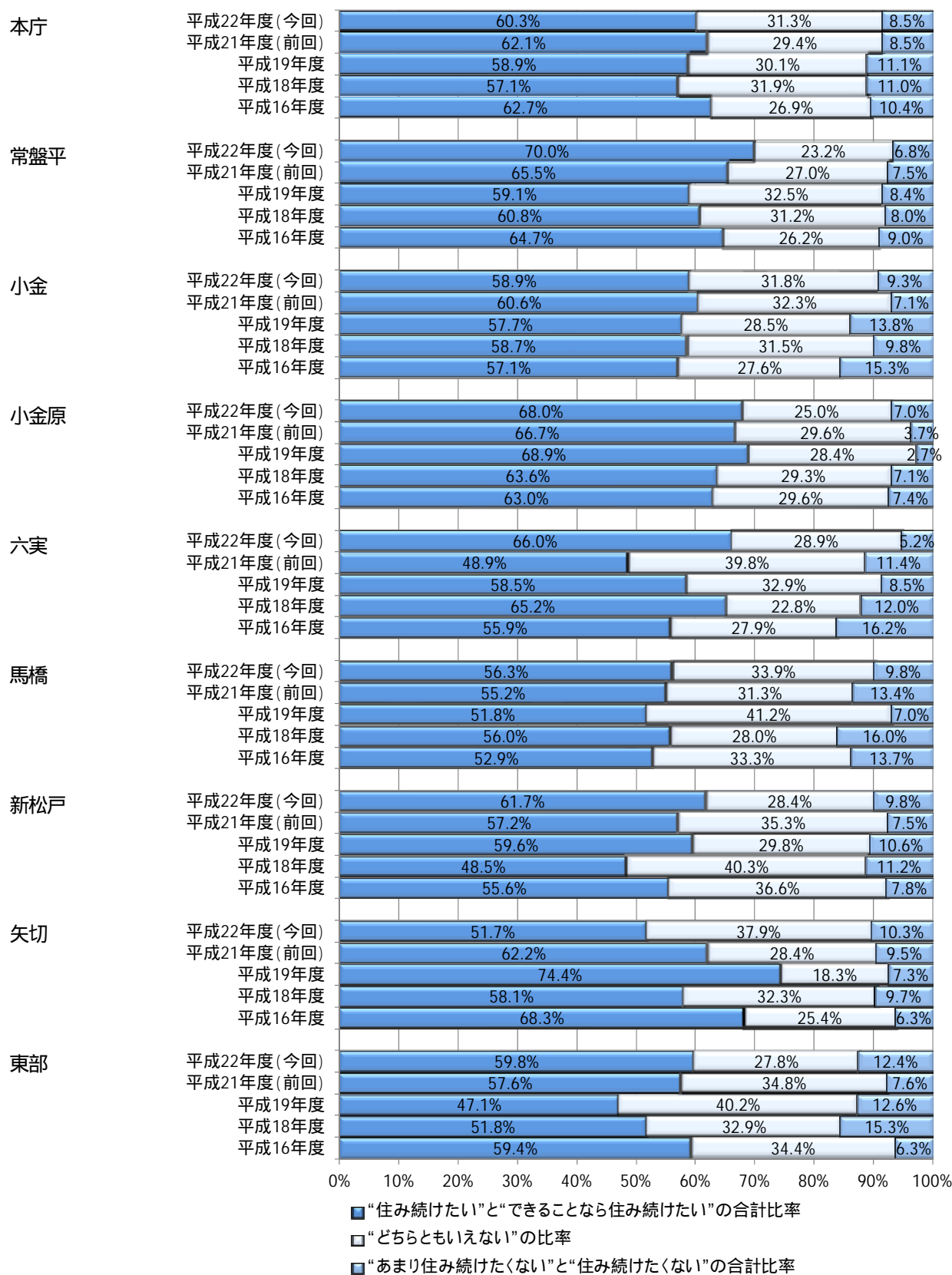
【定住意向×年齢】



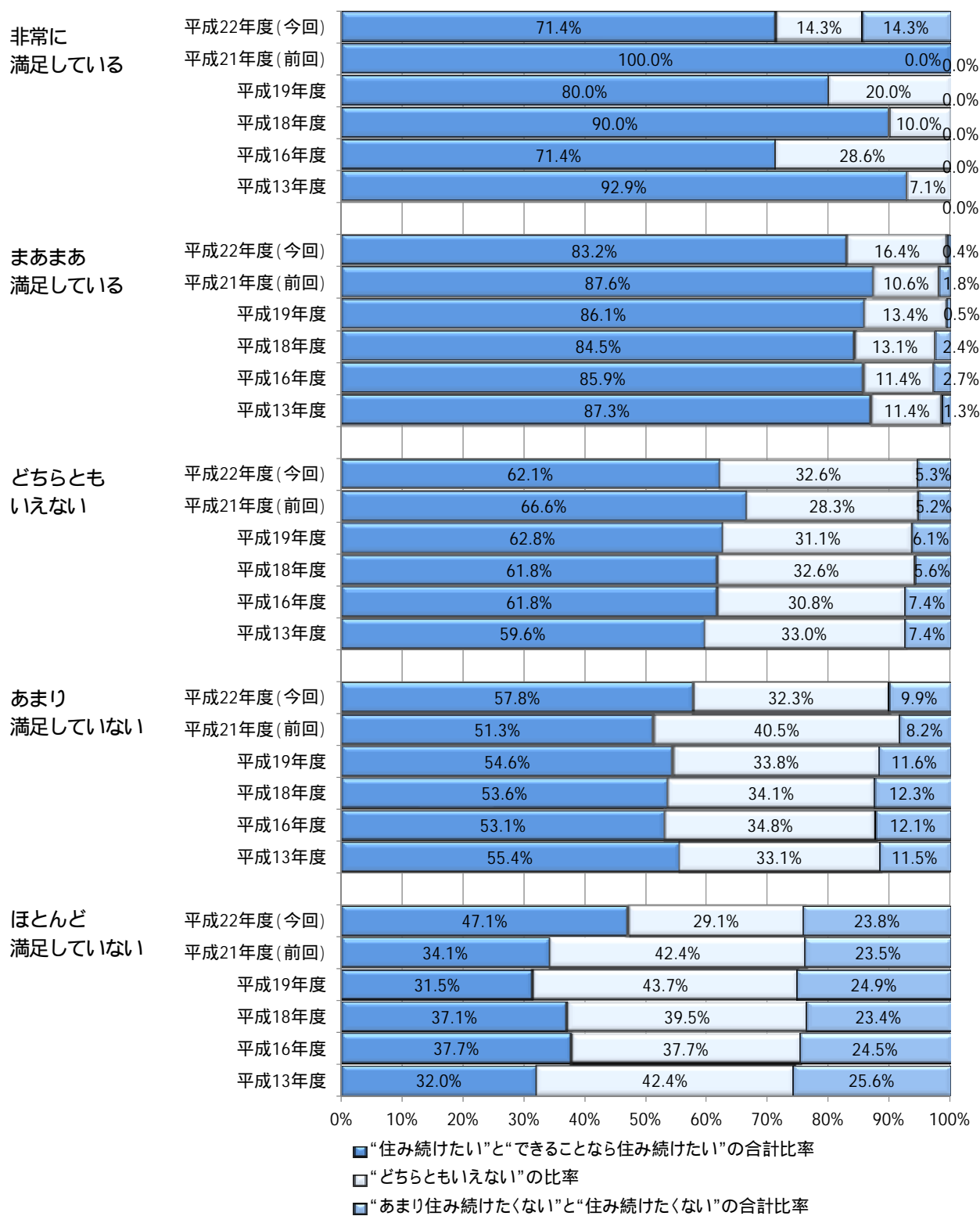
【定住意向×松戸市在住年数】



【定住意向×地区】



【定住意向×税金の対価サービス満足度】



第1節 連携型地域社会の形成

第1項 人権を尊重する社会の実現

目的：さまざまな人権侵害がなくなり、一人ひとりの個性や生き方がより尊重されるようになる

指標：身の回りで人権が守られていると思っている人の割合

(1) 目的

人権尊重の理念が日々の暮らしのなかに活かされ、すべての人が差別や偏見による人権侵害を受けることのない、市民の誰もが、かけがえのない人間として尊重され、いきいきと生活できるまちになることが重要であると考えます。

(2) 指標

差別や偏見などに代表される人権問題は、問題を他人ごととして捉えられがちな傾向や、被害にあった方々が声を出しにくい環境などから、その実態を正確なデータとして捉えることは難しい状況にあります。このことから、身の回りで人権が守られていると思っている人が増えることにより、一人ひとりの個性や生き方がより尊重され、今以上に市民がいきいきと生活できることを目指します。

(3) 設問

この指標は、次の設問により直接的に聞いています。「社会・態度(認知)」

Q1 あなたの身の回りでは人権が守られていると思いますか。次の中で、人権が守られていないと日頃感じることをお答え下さい。(あてはまるもの全てに)

1 女性の人権問題	4 障害者の人権問題	7 患者の人権問題
2 子どもの人権問題	5 同和問題	8 その他()
3 高齢者の人権問題	6 外国籍市民の人権問題	9 人権問題は特にない

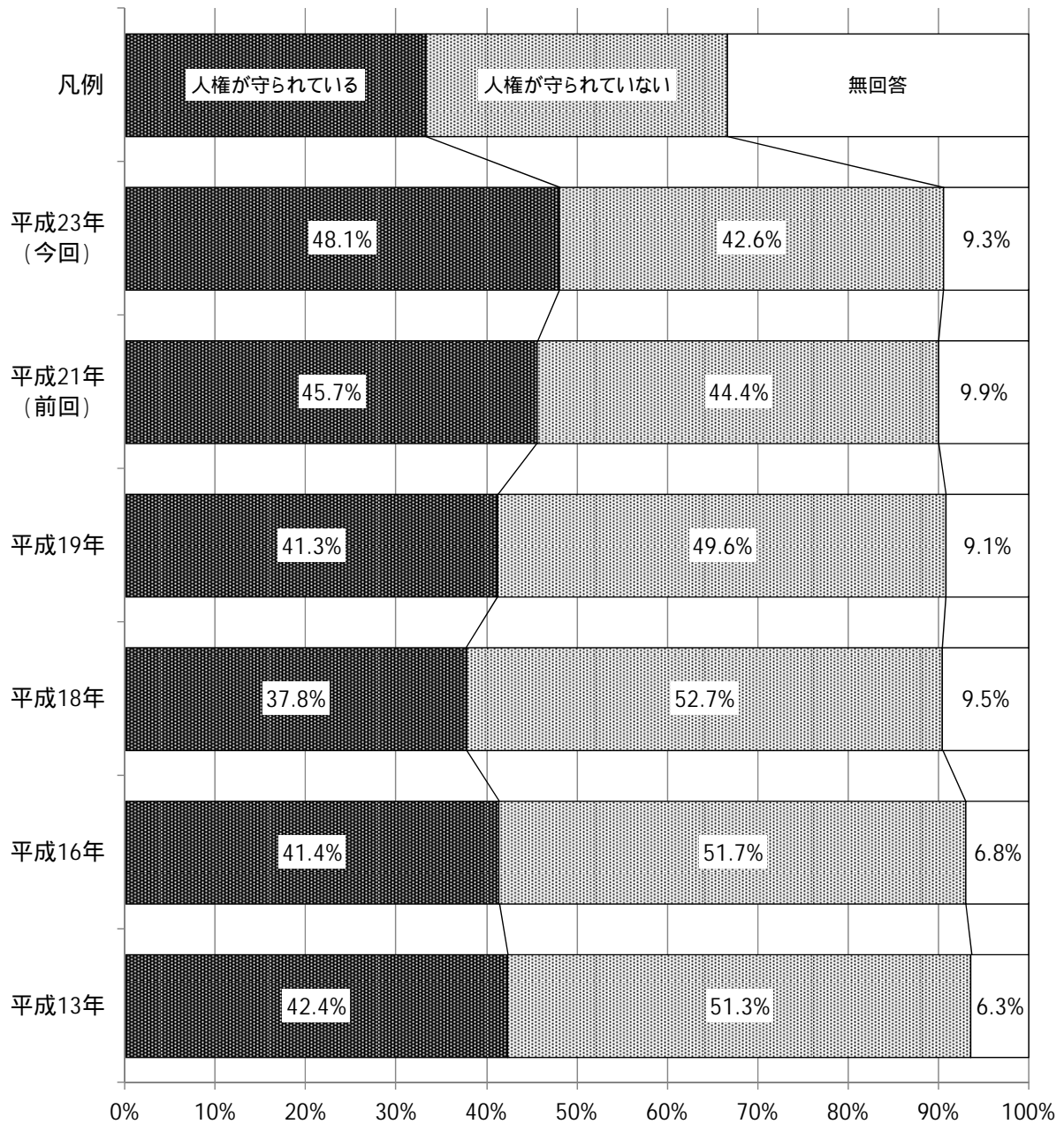
(4) 指標の現状

	平成 13年度	平成 16年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 21年度	平成 22年度
人権問題は特にない	42.4%	41.4%	37.8%	41.3%	45.7%	48.1%

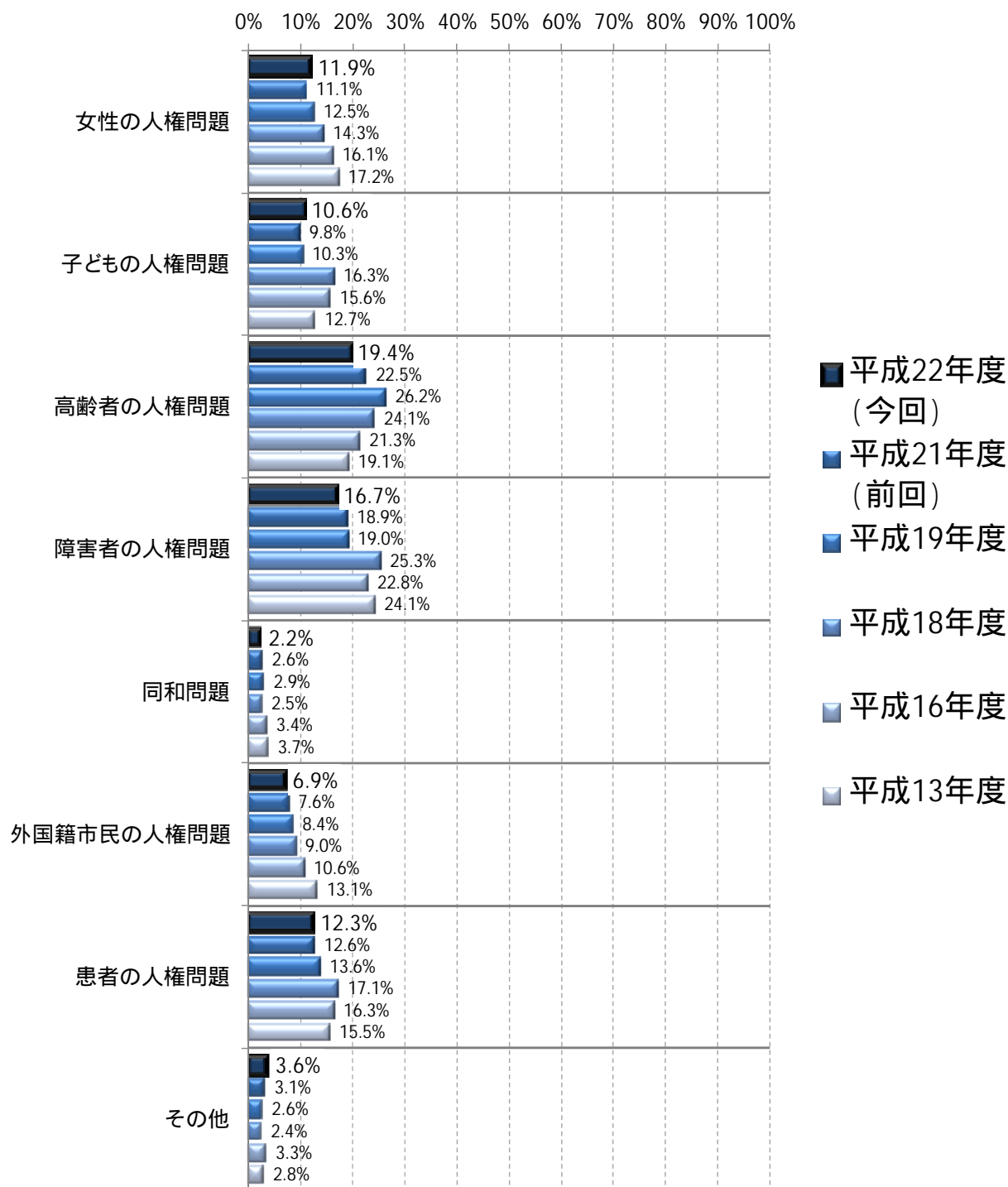
(5) 指標の分析

半数は人権が守られていると評価しており、人権が守られていないと考えている人は減少しています。

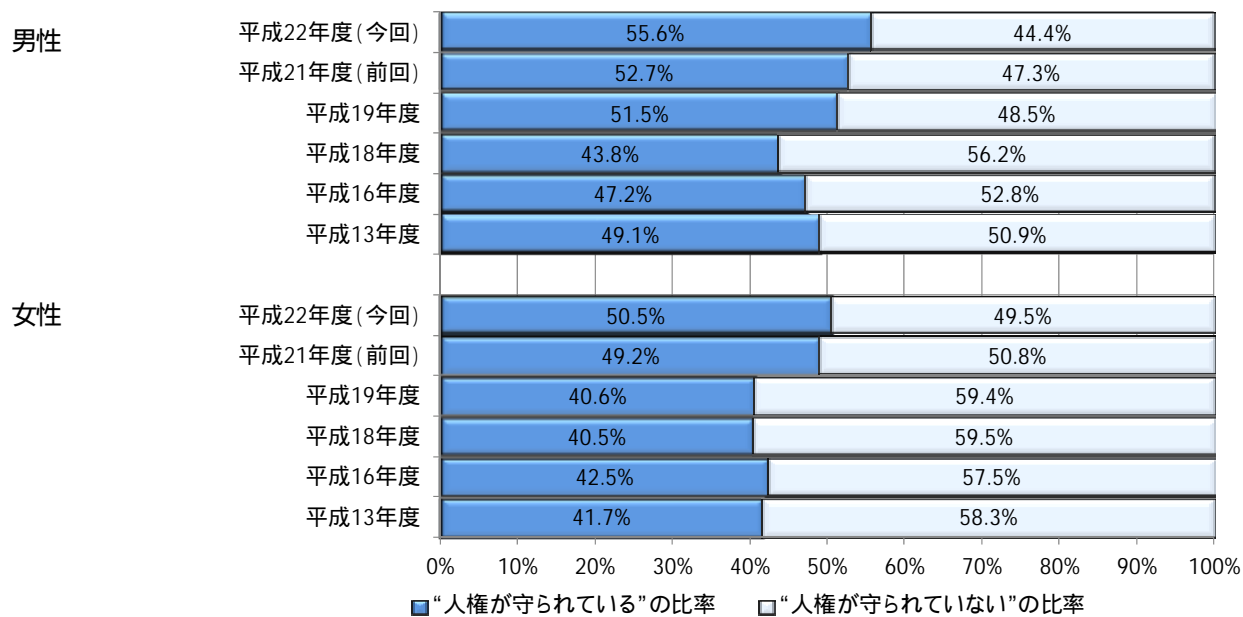
“人権が守られている”との回答は、平成18年以降高まっており、今回の調査では、48.1%と半数近くが回答しています。一方で、“人権が守られていない”という回答は42.6%と減少しています。



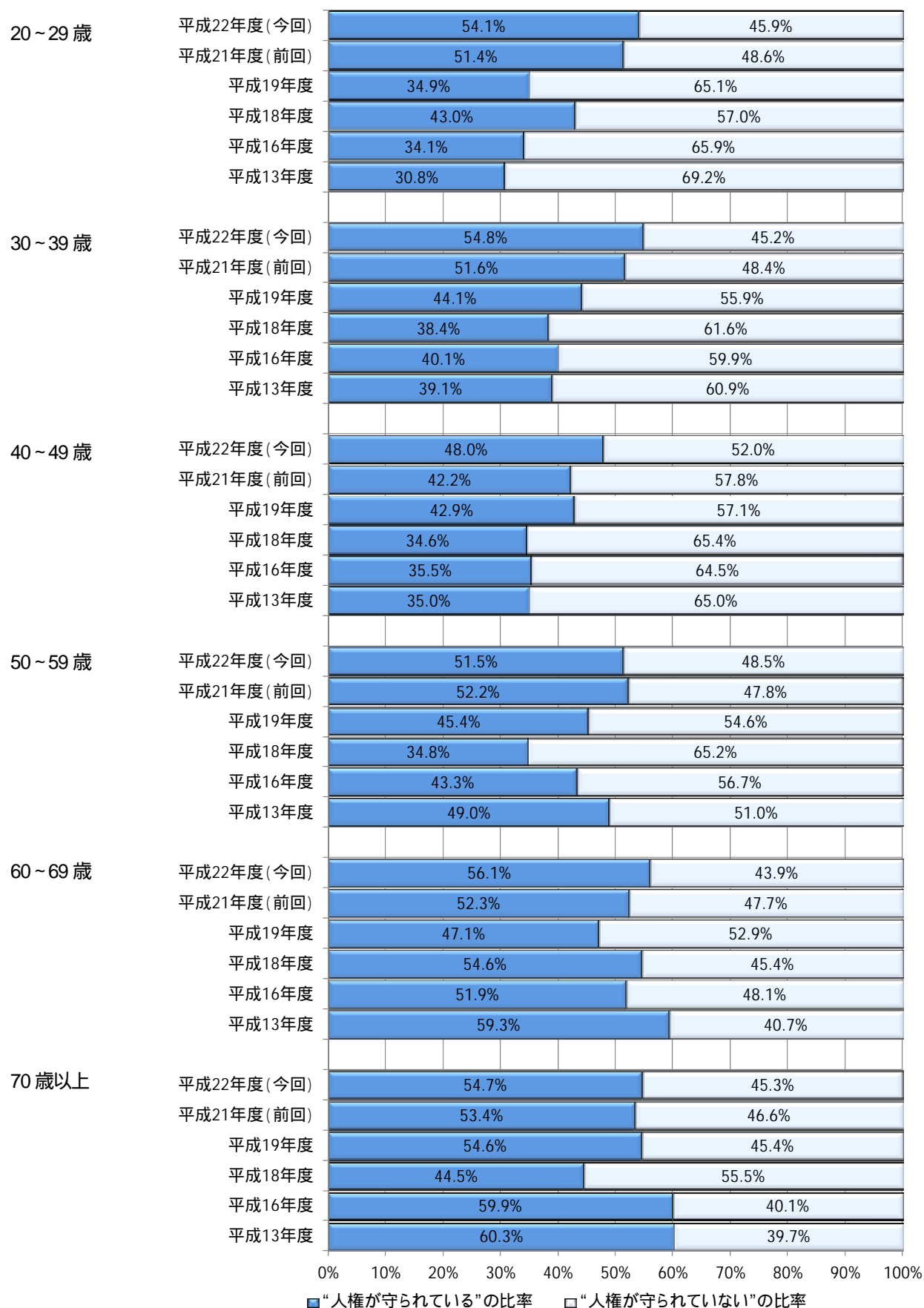
人権が日頃守られていないと感じることとしては、“高齢者の人権問題”(19.4%)と“障害者の人権問題”(16.7%)への回答が多いものの、これらの項目への回答は平成19年以降減少傾向にあり、反対に“女性の人権問題”(11.9%)と“子どもの人権問題”(10.6%)については、わずかながら回答の割合が高くなっています。



【人権問題×性別】



【人権問題×年齢】



第1節 連携型地域社会の形成

第2項 男女共同参画社会づくり

目的：性別に係わらず、社会・家庭での役割が、今以上に選択できるようになる

指標：性別による役割固定を支持しない人の割合

(1) 目的

「性別に係わらず、役割を選択できるような社会」を実現するためには、「男性は仕事、女性は家庭と子育て」などの固定的な男女の役割意識から脱却することが必要です。男女の人権が等しく尊重され、社会参加意欲にあふれた女性が自らの選択によっていきいきと活躍でき、男性も地域、職場、家庭で人間らしい生き方を楽しめ、お互いが支えあい、利益も責任も分かちあえる、バランスのとれた社会となることが重要であると考えます。

(2) 指標

固定的な男女の役割意識が払拭されていくことで、家庭環境、社会環境が改善され、性別に係わらず役割が今以上に選択できるようになると考えます。そこで、性別による役割固定を支持しない人の割合を増やしていくことを目指します。

(3) 設問

この指標は、次の設問により直接的に聞いています。「個人・態度(認知)」

Q2 「男は仕事、女は家庭」という考え方がありますが、あなたはこの考え方に同感する方ですか、それとも同感しない方ですか。(1つに)

- | | |
|-------------|----------|
| 1 同感する方 | 3 同感しない方 |
| 2 どちらともいえない | 4 わからない |

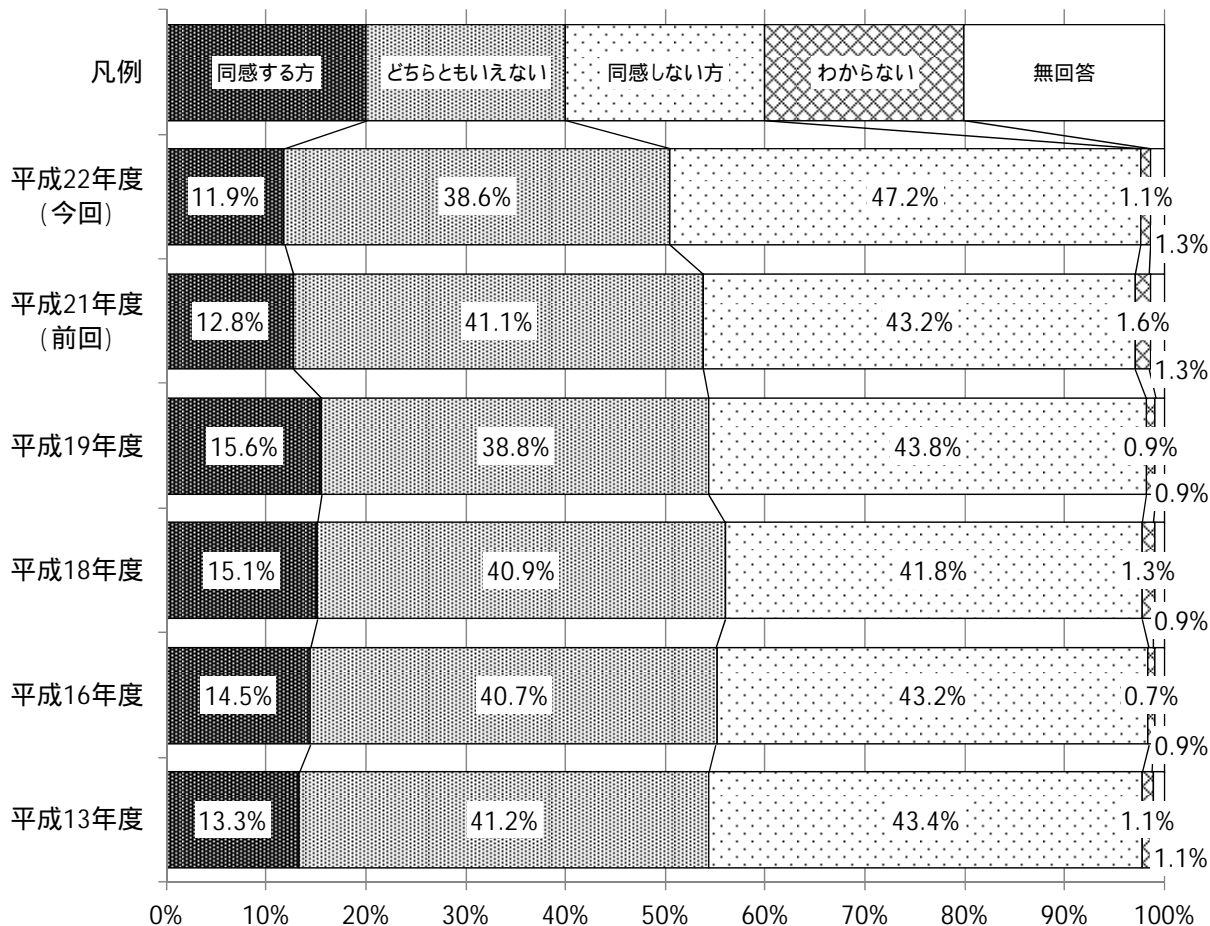
(4) 指標の現状

	平成 13年度	平成 16年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 21年度	平成 22年度
同感しない方	43.4%	43.2%	41.8%	43.8%	43.2%	47.2%

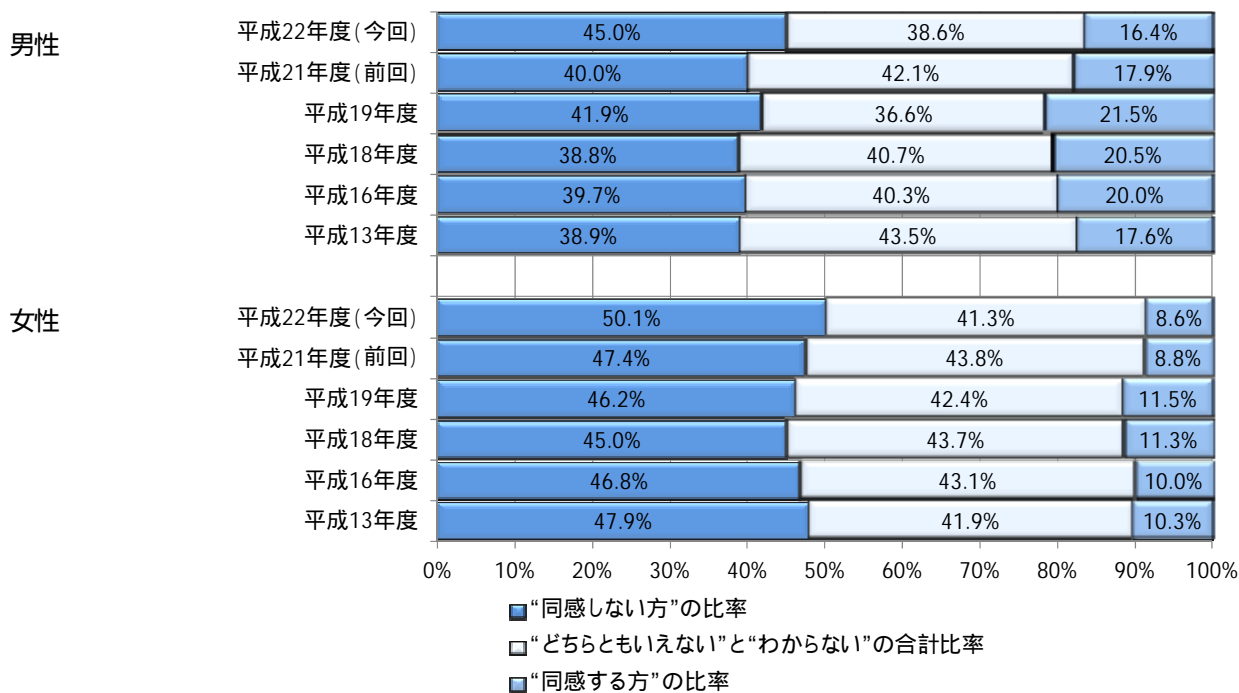
(5) 指標の分析

性別による役割固定を支持しない人が徐々に増えています。

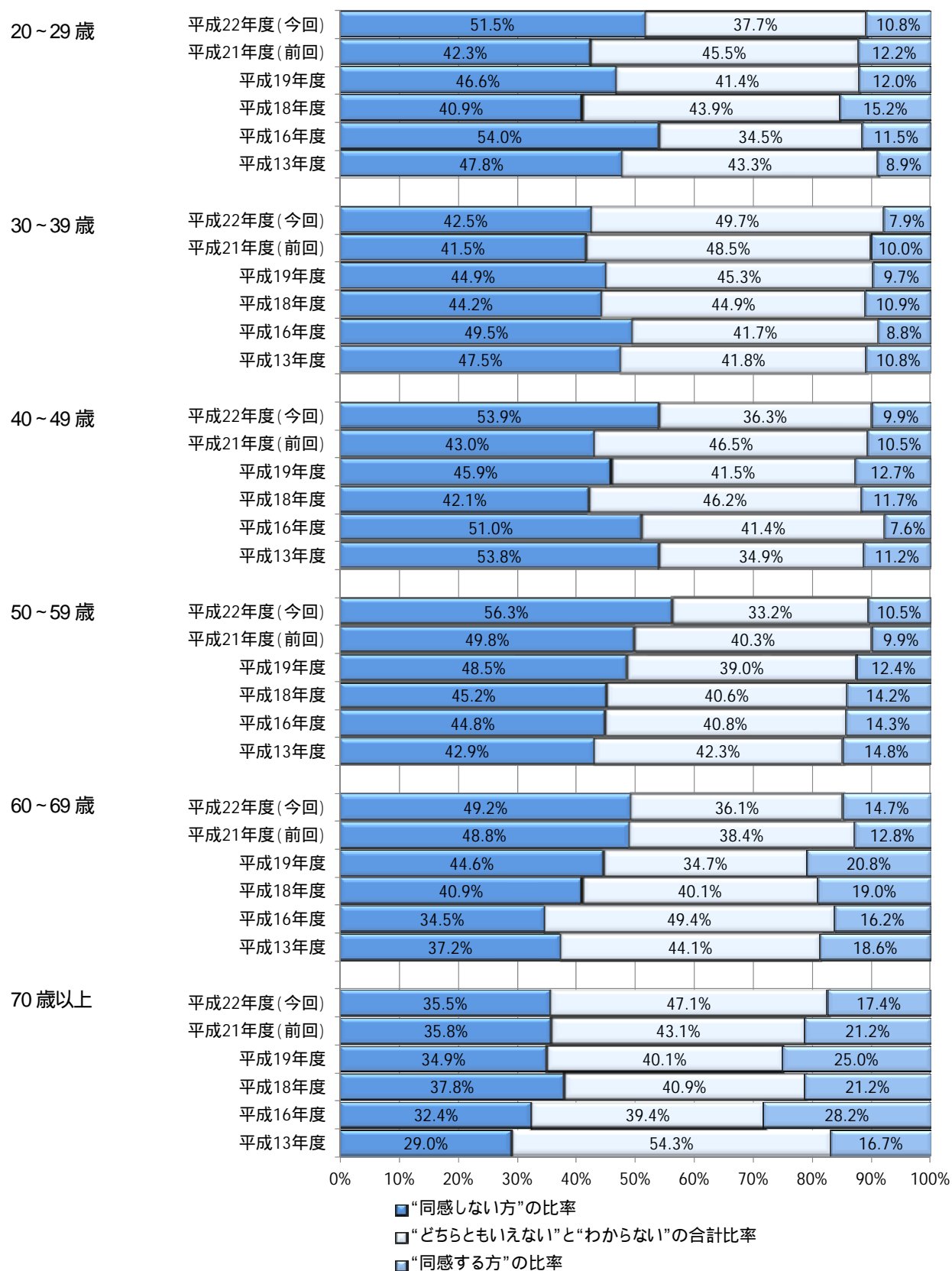
「男は仕事、女は家庭」という考え方について、「同感しない方」という回答は平成 18 年以降増加しており、今回の調査では 47.2%となっています。「同感する方」という回答は平成 19 年以降減少傾向にあり、今回調査では 11.9%となっています。



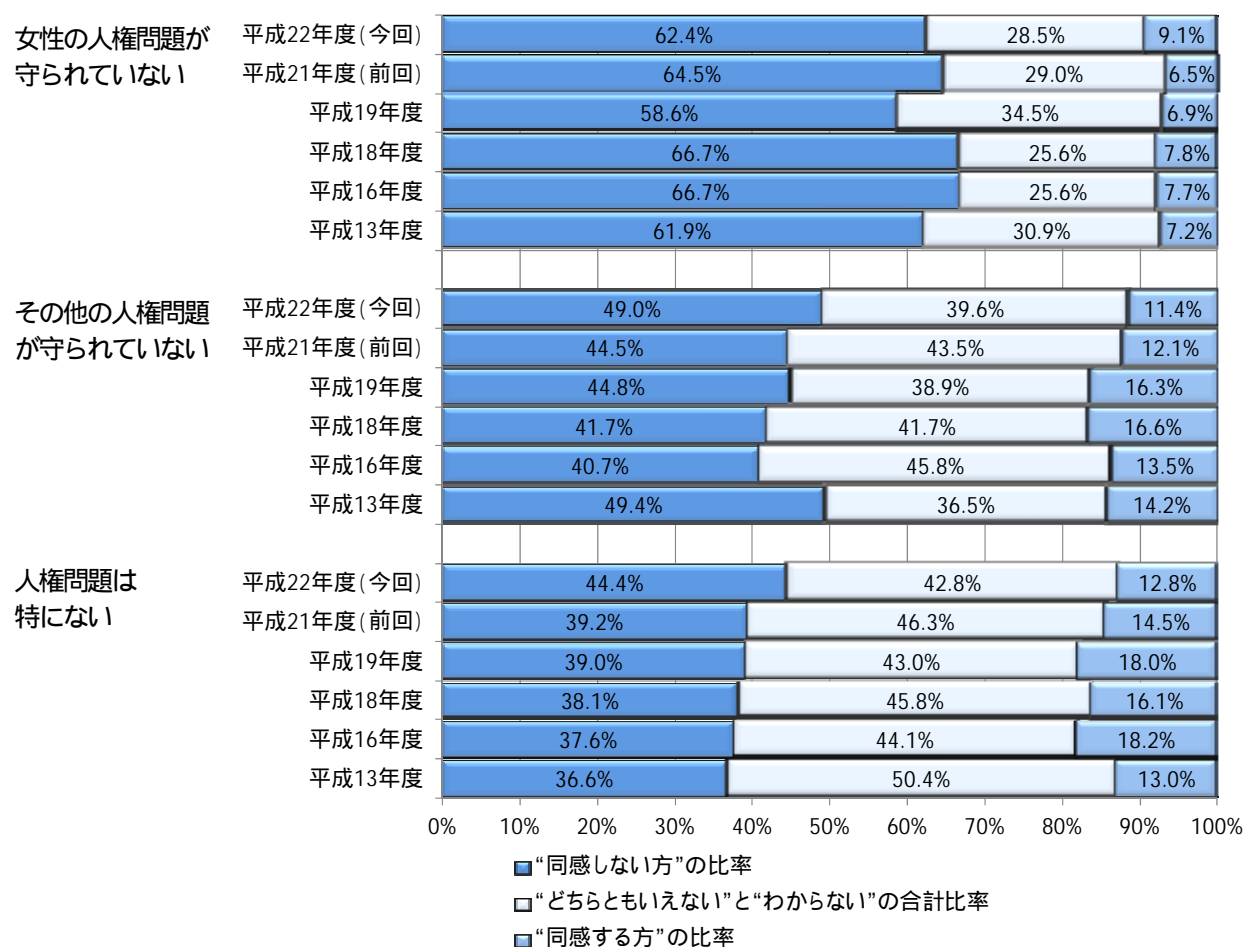
【性別による役割×性別】



【性別による役割×年齢】



【性別による役割×人権問題の認識】



第1節 連携型地域社会の形成

第3項 市民と行政のパートナーシップの強化

目的：市民主体の地域づくりが活発になる
指標：地域活動に参加している人の割合

(1) 目的

市民と行政のパートナーシップを強化していくためには、市民一人ひとりが社会に貢献しようという意識を持ち、自らに合った活動の場を見つけ出すことにより、市民による主体的な地域づくりが活発になることが重要であると考えます。

(2) 指標

市民が、企業、NPO法人、ボランティア団体、町会、自治会などの一員として社会に貢献するという意志をもち、積極的に地域活動に参加することにより、市民主体の地域づくりが活発になることを目指します。

(3) 設問

この指標は、次の設問により地域を限定すると共に、積極性を加味し、直接的に聞いています。「社会・行動」

Q7 あなたは、市内で地域に貢献する活動を行っている団体、組織やグループの活動に、日頃積極的に参加していますか。次の中で、参加しているものをお答え下さい。(あてはまるもの全てに)

1 町会・自治会	6 企業による奉仕活動
2 ボランティア団体	7 有志・仲間との奉仕活動
3 PTA	8 その他()
4 NPO法人(特定非営利活動法人)	9 積極的に参加しているものはない
5 子ども会育成会	

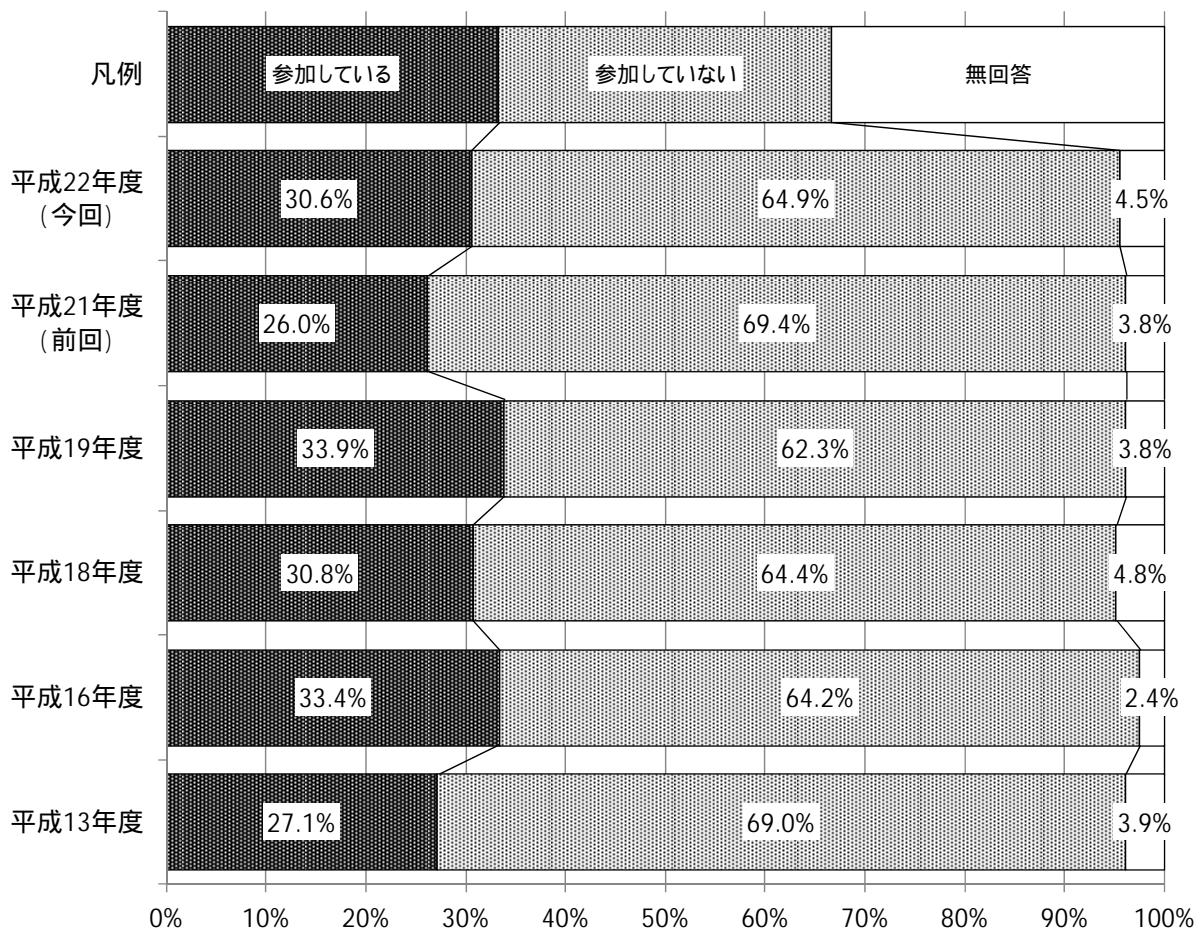
(4) 指標の現状

	平成 13年度	平成 16年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 21年度	平成 22年度
参加している	27.1%	33.4%	30.8%	33.9%	26.0%	30.6%

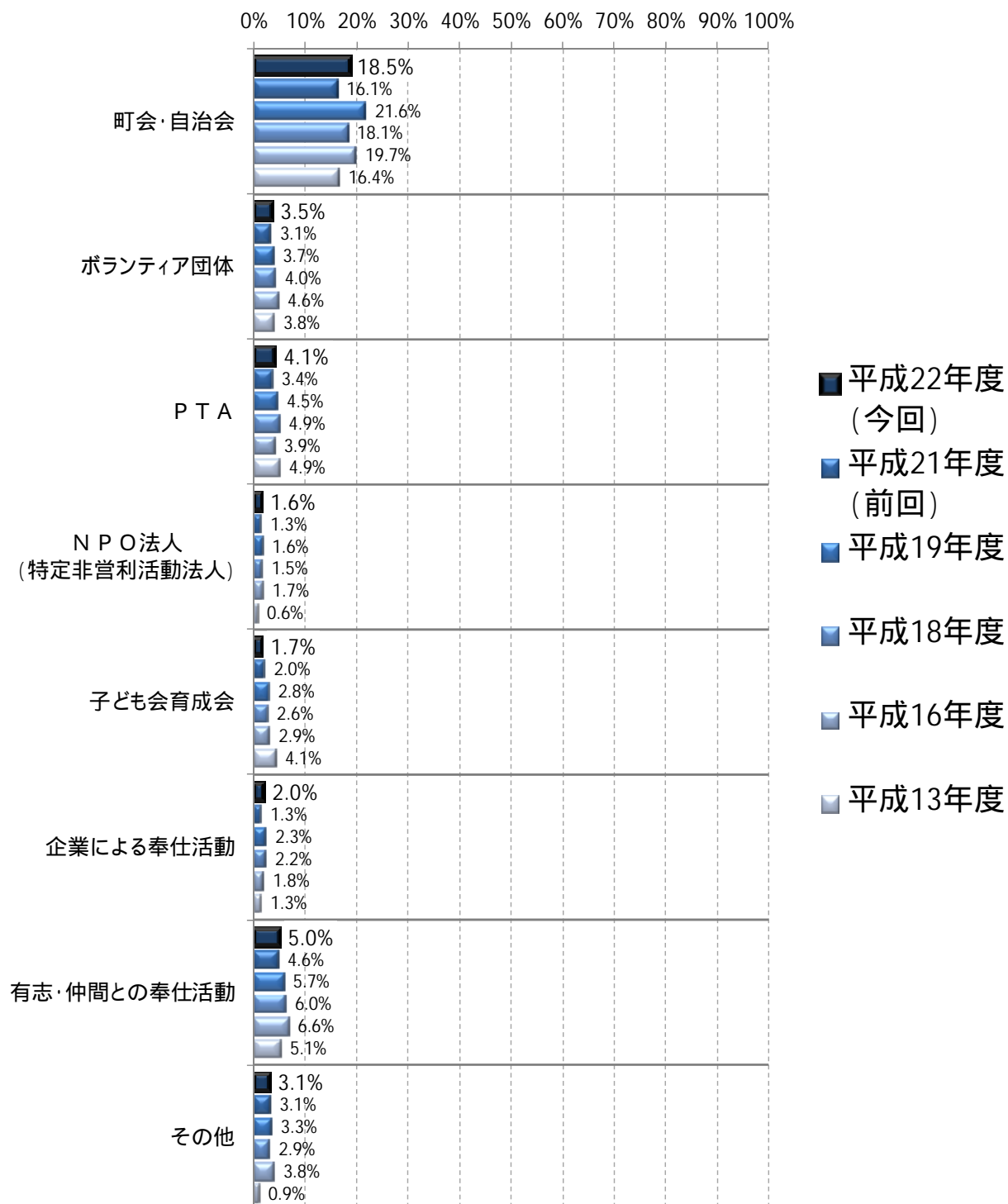
(5) 指標の分析

地域活動への参加者は僅かに増えているものの、6割以上は「参加していない」としています。

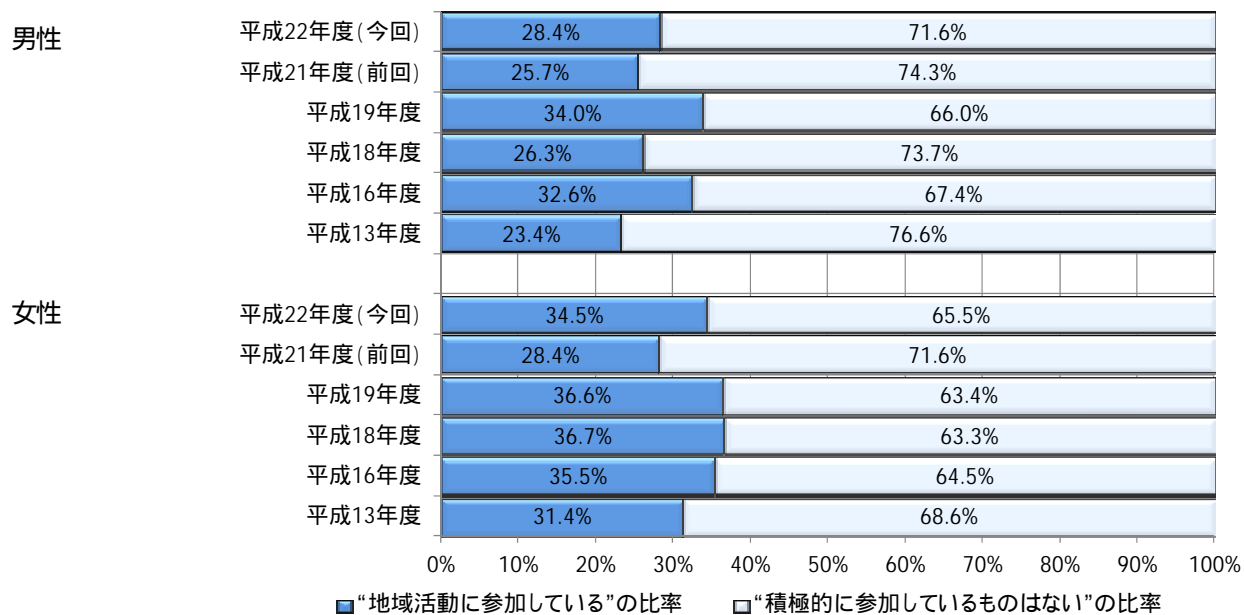
市内で地域に貢献する活動を行っている団体、組織やグループの活動に、日頃積極的に“参加している”という回答は30.6%と前回調査に比べると回答の割合が高くなっています。しかし、全体では“参加していない”という回答が6割以上を占め、参加経験者を大きく上回っています。



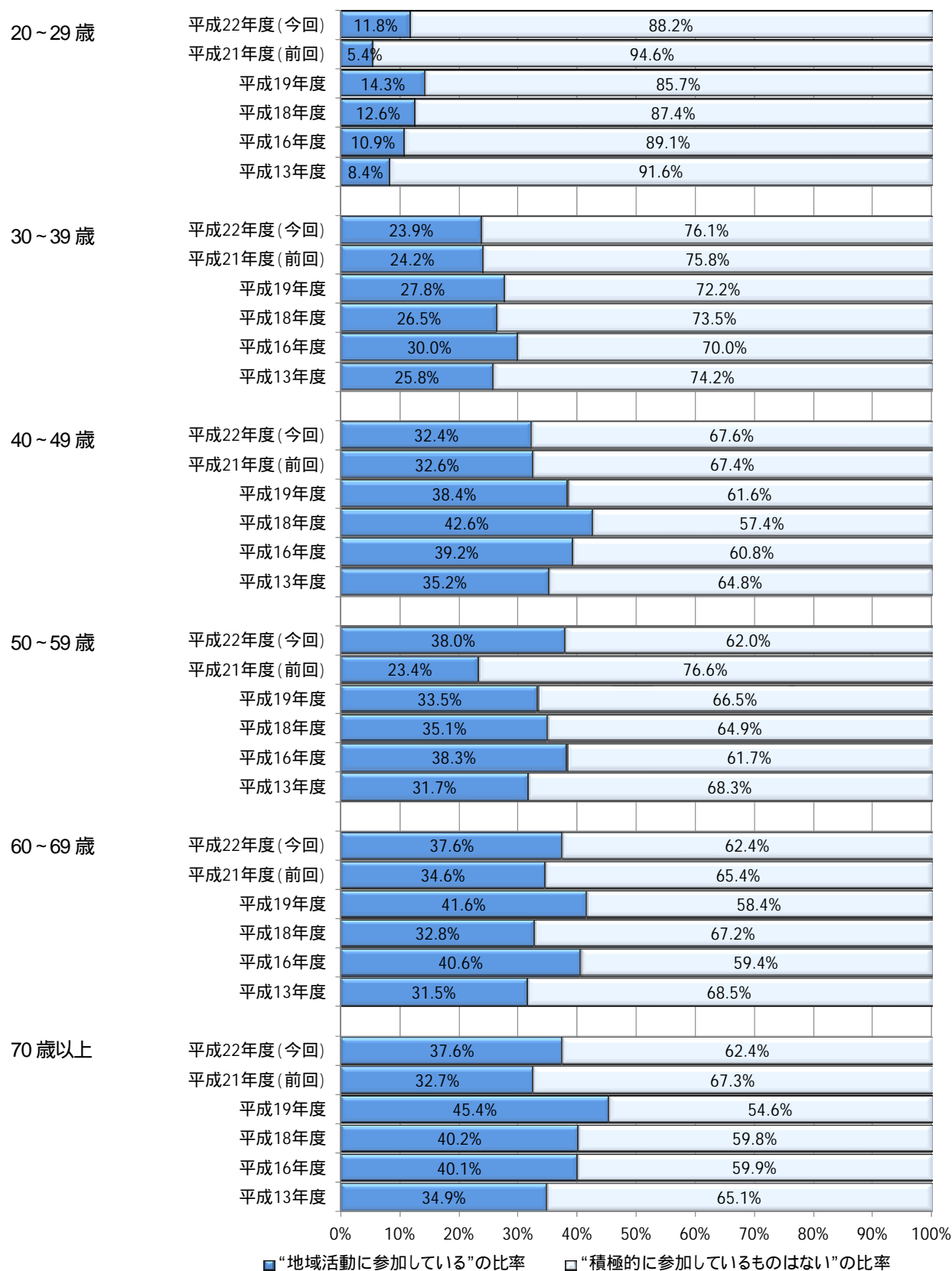
参加している活動としては、“町会・自治会”が 18.5%と多く、いずれの活動も前回調査に比べるとわずかながら回答の割合が増えています。



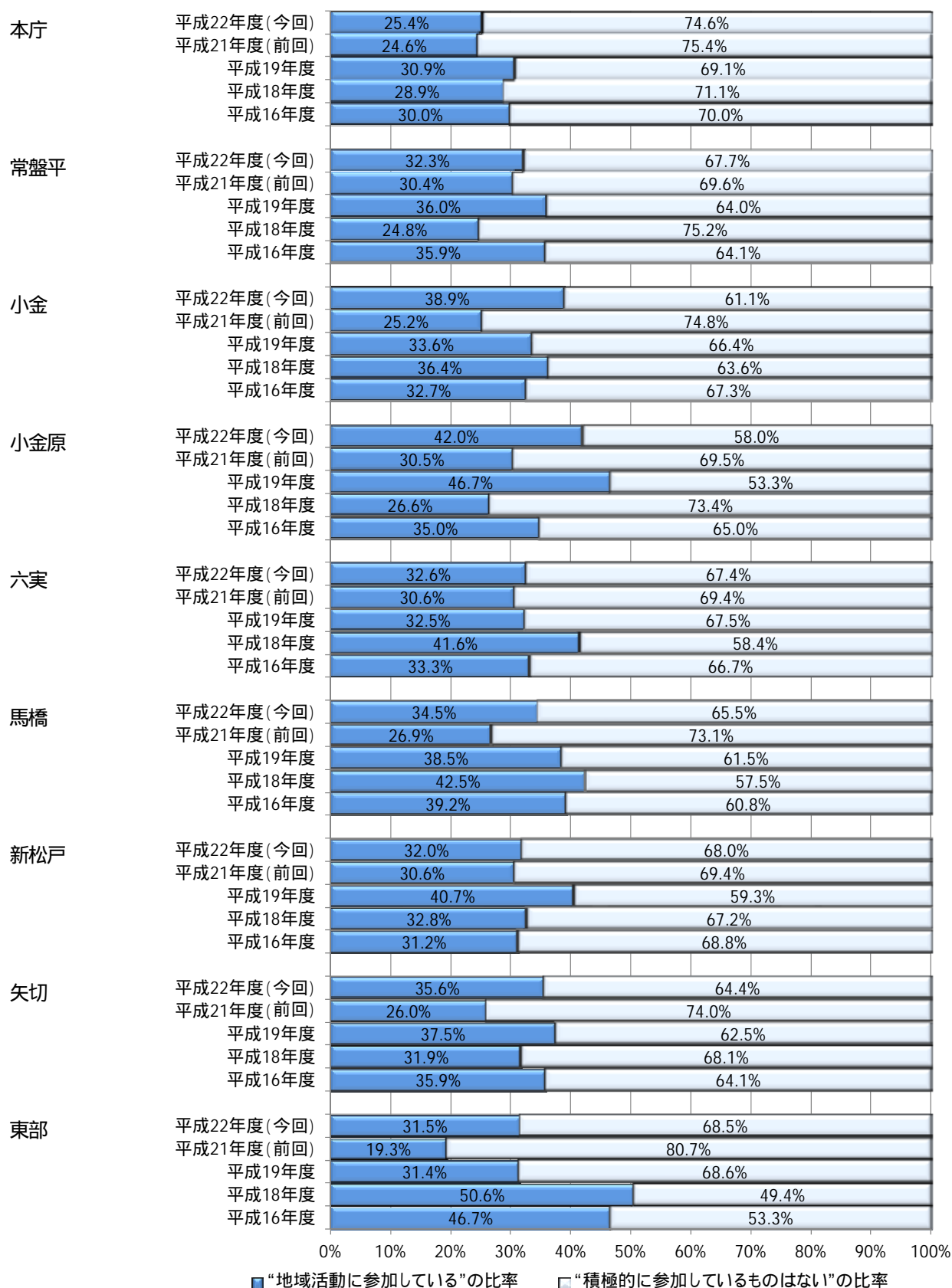
【地域活動×性別】



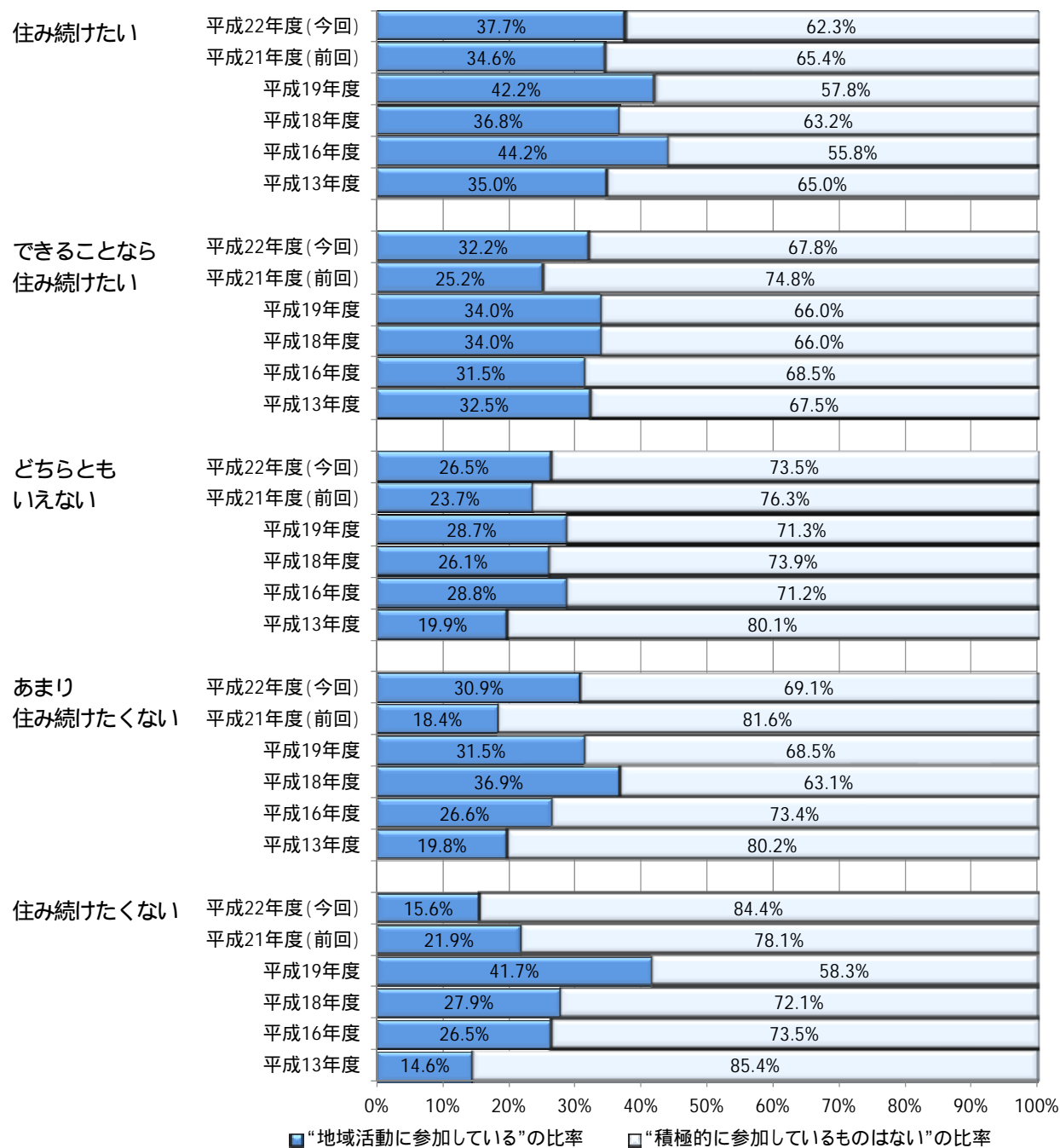
【地域活動×年齢】



【地域活動×地区】



【地域活動×定住意向】



第1節 連携型地域社会の形成

第5項 IT社会の実現

目的：IT技術が活用される地域社会になる
指標：インターネットを利用している人の割合

(1) 目的

情報化の進展により、情報が生活に欠かせない社会インフラとなる現在、誰もが皆情報通信技術の恩恵を受けられるようにする必要があります。インターネットに代表されるIT技術が活用できるようになることで、時間と空間にとらわれることなく生活に必要な情報を即時に簡単に送受信することで、様々なコミュニケーションができる社会に対応できるようにすることが重要と考えます。

(2) 指標

インターネットを利用できる環境にある人は、その双方向性を活かして、活発に外部とのコミュニケーションを図ることにより、社会における活動範囲が拡大するとともに、生活の質の改善にもつながっていくと考えられます。そこでインターネットを利用している人の割合を知ることでITインフラの整備拡充に伴いIT技術を活用、享受できている人の増を目指します。

(3) 設問

この指標は、次の設問により直接的に聞いています。「個人・行動」

Q10 あなたは、ご自身でインターネット（携帯電話やスマートフォンによるネット利用を含む）を利用しますか。（1つに...）

- | | |
|----------------|---------------|
| 1 毎日のように利用している | 4 ほとんど利用していない |
| 2 時々利用している | 5 全く利用していない |
| 3 たまに利用している | |

併せて、付問(前問で1～3を選択した人のみ)により活用内容と利用媒体についても聞いている。

SQ1 あなたは、インターネットをどのようなことに活用していますか。（あてはまるもの全てに...）

- | |
|--|
| 1 電子メールの送信によく利用している |
| 2 メールマガジンやニュースなどのメール情報をよく受信している |
| 3 いろいろなホームページを開いて情報を入手している |
| 4 チケット予約やショッピング、オークション参加、株売買など買い物や取引
きをしている |
| 5 自分自身でホームページやブログ（フェイスブックやツイッター含む）などを利用し、情
報を発信している |
| 6 その他（...） |

SQ2 あなたのインターネット利用は、次の中のどれにあてはまりますか。（1つに...）

- | | |
|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 1 パソコンからのみ利用している | 4 携帯電話・スマートフォンが主で、補助
的にパソコンを利用している |
| 2 パソコンが主で、補助的に携帯電話・ス
マートフォンを利用している | 5 携帯電話・スマートフォンからのみ利用
している |
| 3 パソコン、携帯電話・スマートフォンの
利用がほぼ半々である | 6 その他（...） |

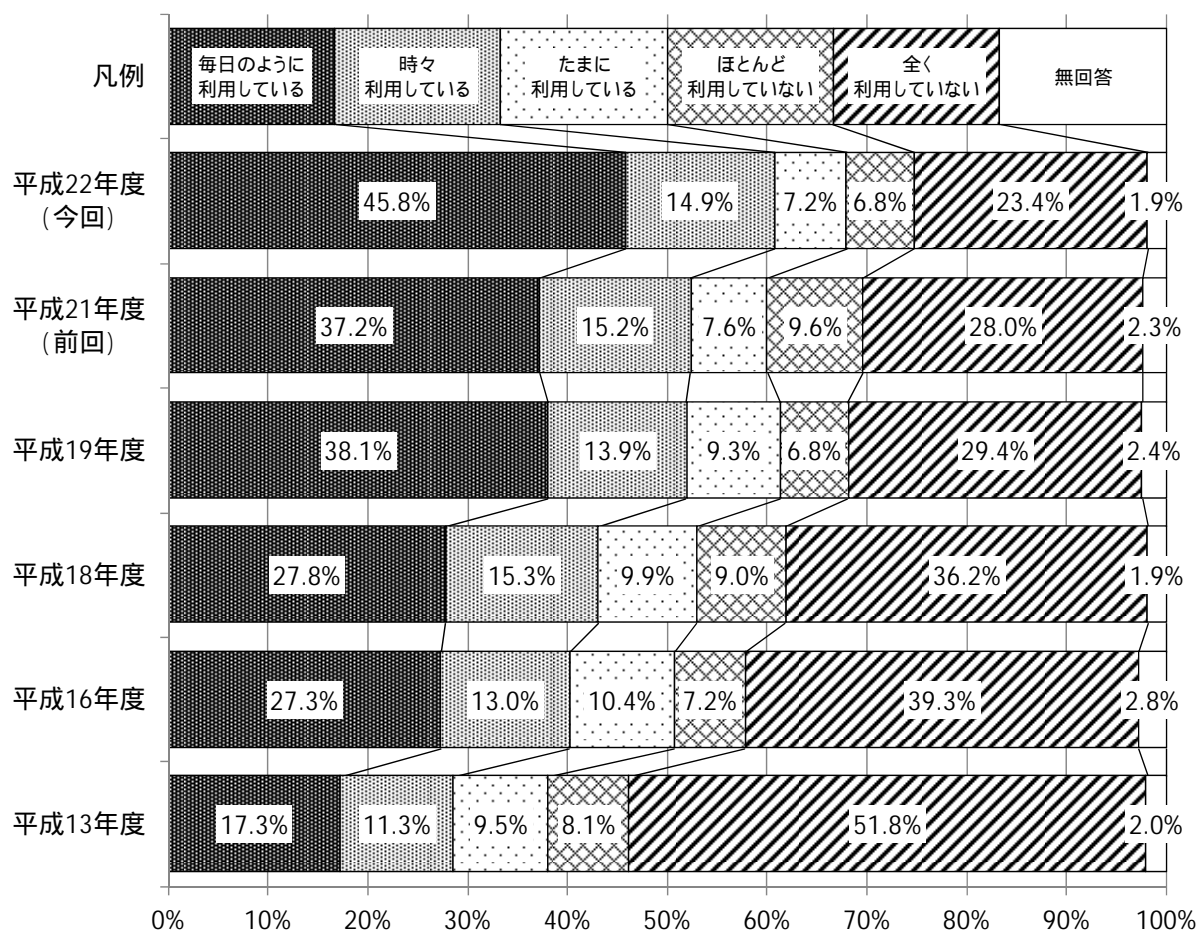
(4) 指標の現状

	平成 13年度	平成 16年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 21年度	平成 22年度
毎日のように利用している	17.3%	27.3%	27.8%	38.1%	37.2%	45.8%
時々利用している	11.3%	13.0%	15.3%	13.9%	15.2%	14.9%
たまに利用している	9.5%	10.4%	9.9%	9.3%	7.6%	7.2%
計	38.1%	50.7%	53.0%	61.3%	60.0%	68.0%

(5) 指標の分析

インターネット利用者は7割近くを占め、“毎日のように利用している”という利用頻度の高い人も増加しています。

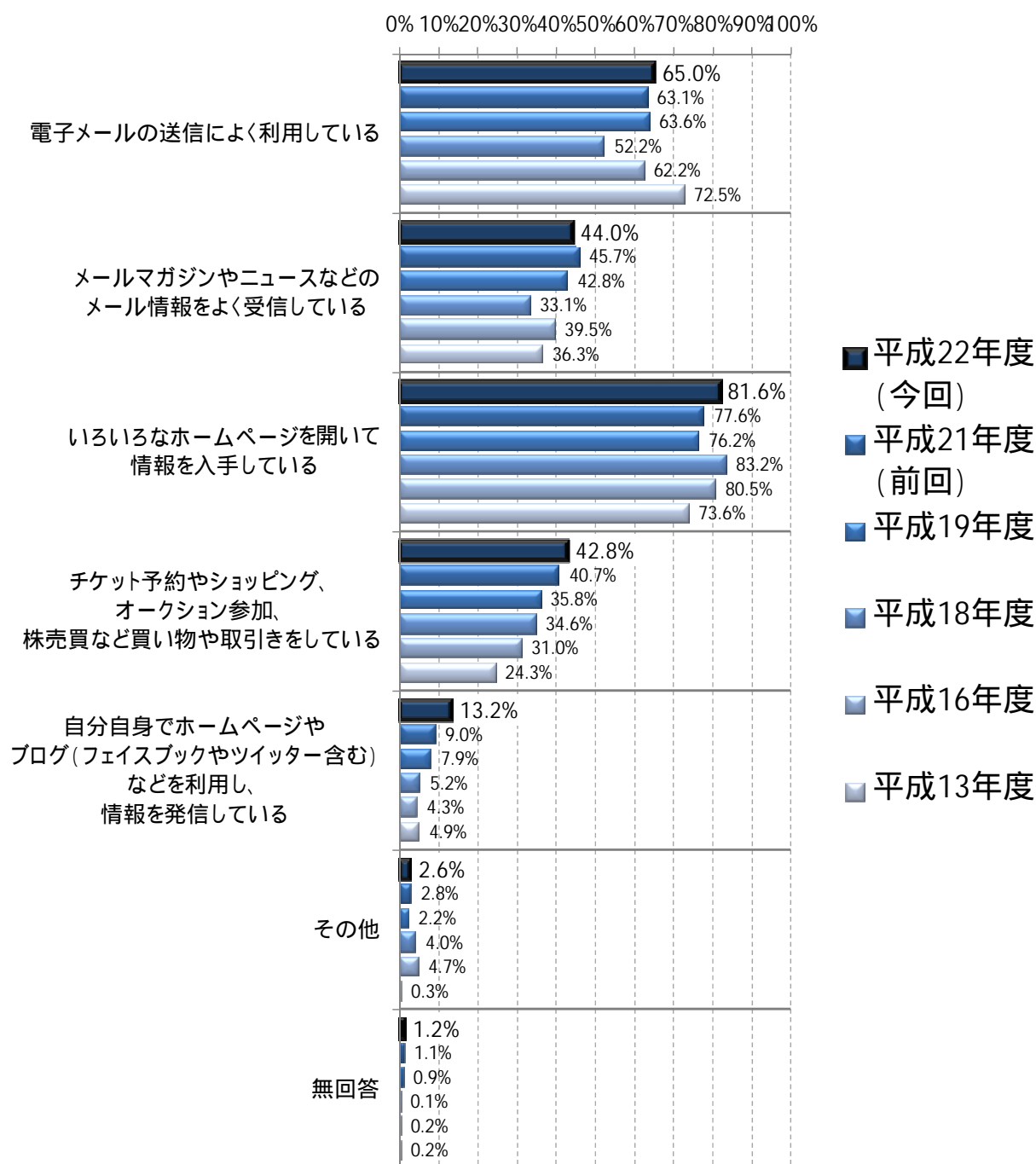
インターネットの利用状況を見ると、“毎日のように利用している”との回答が45.8%で最も多く、前回調査と比べても回答の割合が増加しています。“時々利用している”(14.9%)、“たまに利用している”(7.2%)とあわせると、68.0%と7割近くがインターネットを利用しているとしています。



インターネット利用者の利用目的は“いろいろなホームページを開いて情報を入手している”(81.6%)が最も多く、ついで“電子メールの送信によく利用している”(65.0%)となっています。

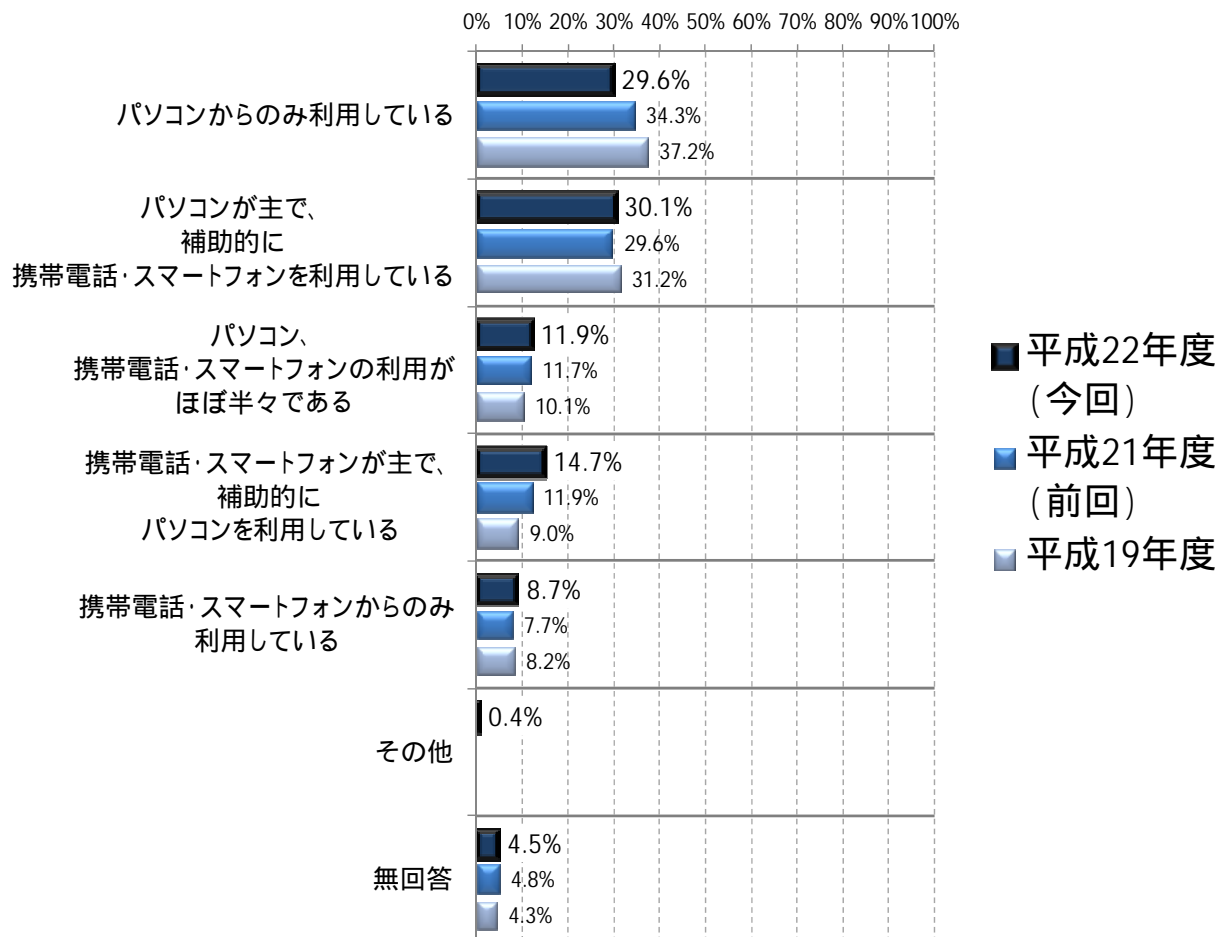
“自分自身でホームページやブログ(フェイスブックやツイッター含む)などを利用し、情報を発信している”(13.2%)への回答はまだ1割程度となっていますが、自身で情報発信を行う人は増加傾向にあります。

また、“チケット予約やショッピング、オークション参加、株売買など買い物や取引きをしている”(42.8%)への回答も年々増加しており、ネットショッピングが買い物の主要な手段の一つになっている状況が伺えます。

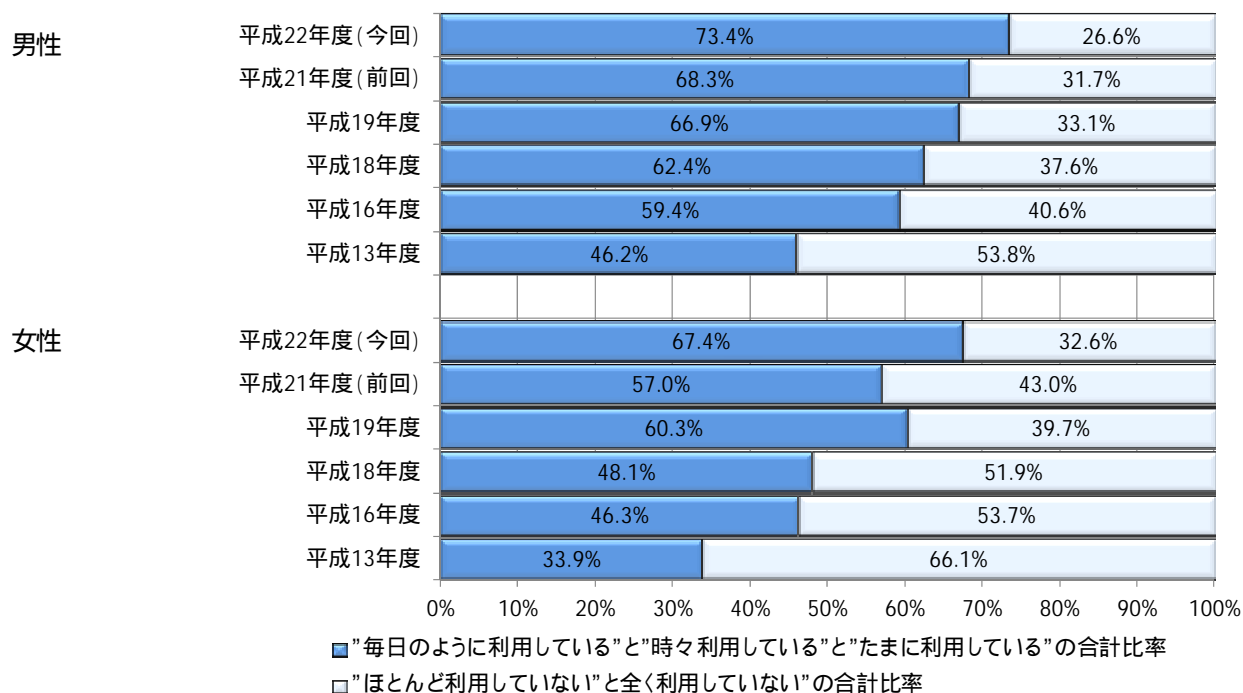


インターネット利用者のネットにアクセスする主な媒体についてみると、“パソコンからのみ利用している” (29.6%)、“パソコンが主で、補助的に携帯電話・スマートフォンを利用している” (30.1%)への回答が多く、パソコンが主に利用されているものと思われます。

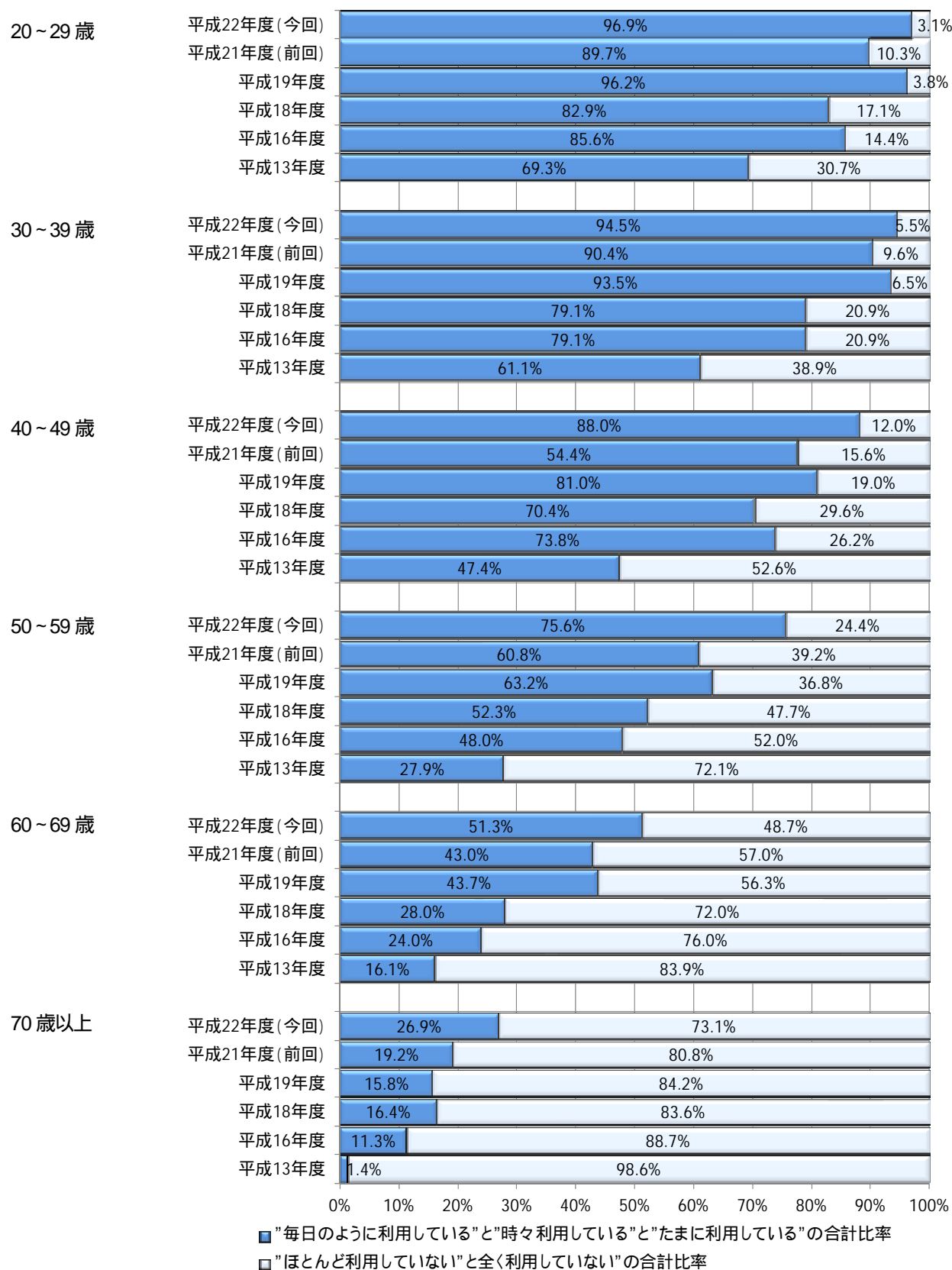
一方で、回答の割合は低いものの“携帯電話・スマートフォンからのみ利用している” (8.7%)、“携帯電話・スマートフォンが主で、補助的にパソコンを利用している” (14.7%)への回答も年々増加しています。



【インターネット利用×性別】



【インターネット利用×年齢】



第2節 豊かな人生を支える福祉社会の実現

第1項 多様な生きがい感のある環境づくり

目的：生涯を通して、自分に合った社会参加ができ、生きがい感をもてるようになる

指標：生きがい感をもっている人の割合

(1) 目的

生涯を通して、心豊かに生活するためには、社会(家庭を含む)の中で自分の居場所が認知され、自分の希望や自分にあった活動ができることが重要であると考えます。

(2) 指標

生涯にわたり、その意欲や能力に応じて地域活動や就労等の社会参加の機会をもち、年齢や身体状況に係わりなく、いつでも心のはりや生きがいを持ち続ける人を増やすことを目指します。

(3) 設問

この指標は、次の設問により直接的に聞いています。「個人・態度(認知)」

Q4 あなたは日頃、生活の中で生きがいを感じていますか。(1つに)

- | | | |
|------------|-------------|--------------|
| 1 大変感じている | 3 ある程度感じている | 5 ほとんど感じていない |
| 2 かなり感じている | 4 あまり感じていない | |

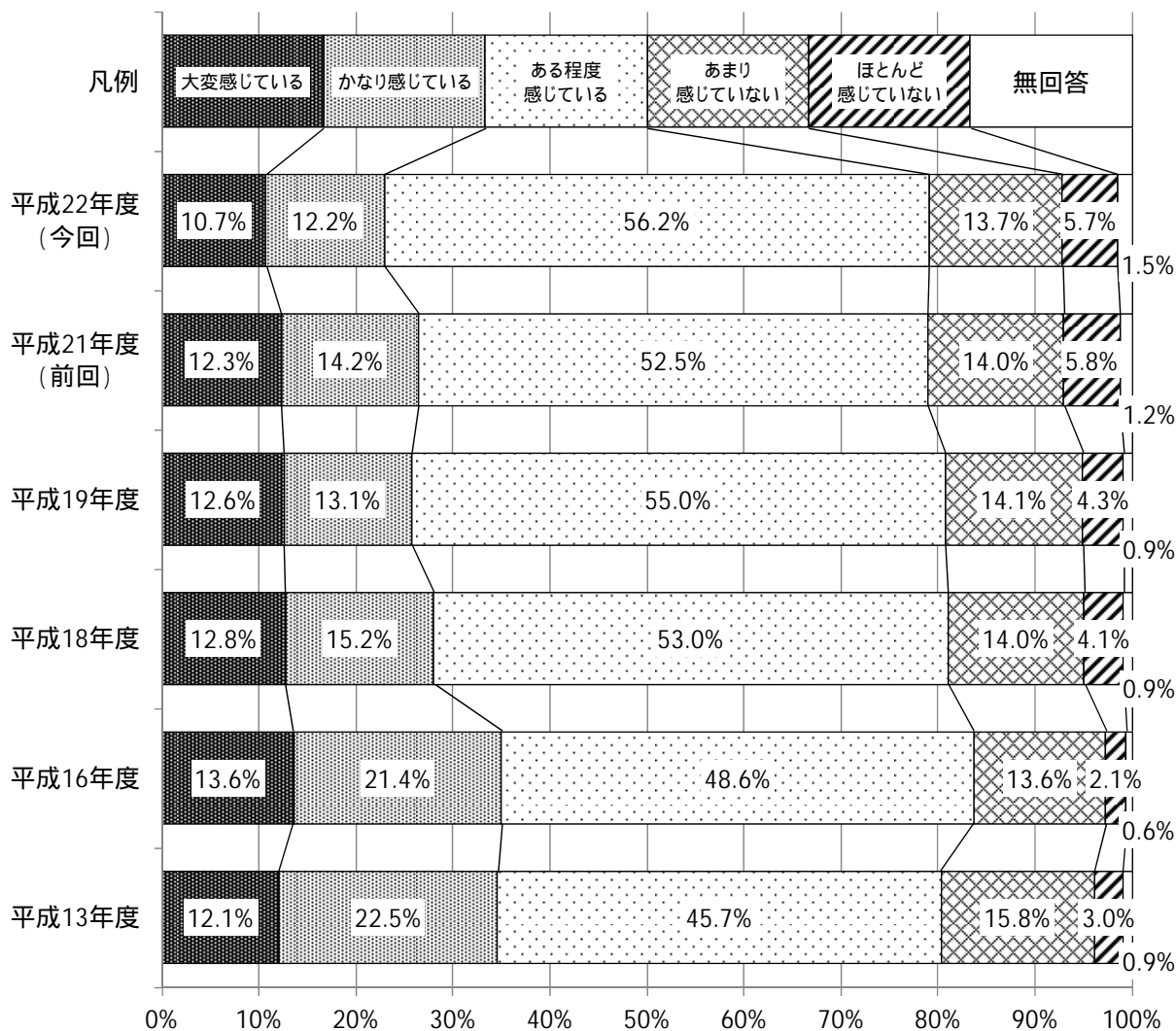
(4) 指標の現状

	平成 13年度	平成 16年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 21年度	平成 22年度
大変感じている	12.1%	13.6%	12.8%	12.6%	12.3%	10.7%
かなり感じている	22.5%	21.4%	15.2%	13.1%	14.2%	12.2%
ある程度感じている	45.7%	48.6%	53.0%	55.0%	52.5%	56.2%
計	80.3%	83.6%	81.0%	80.7%	79.0%	79.1%

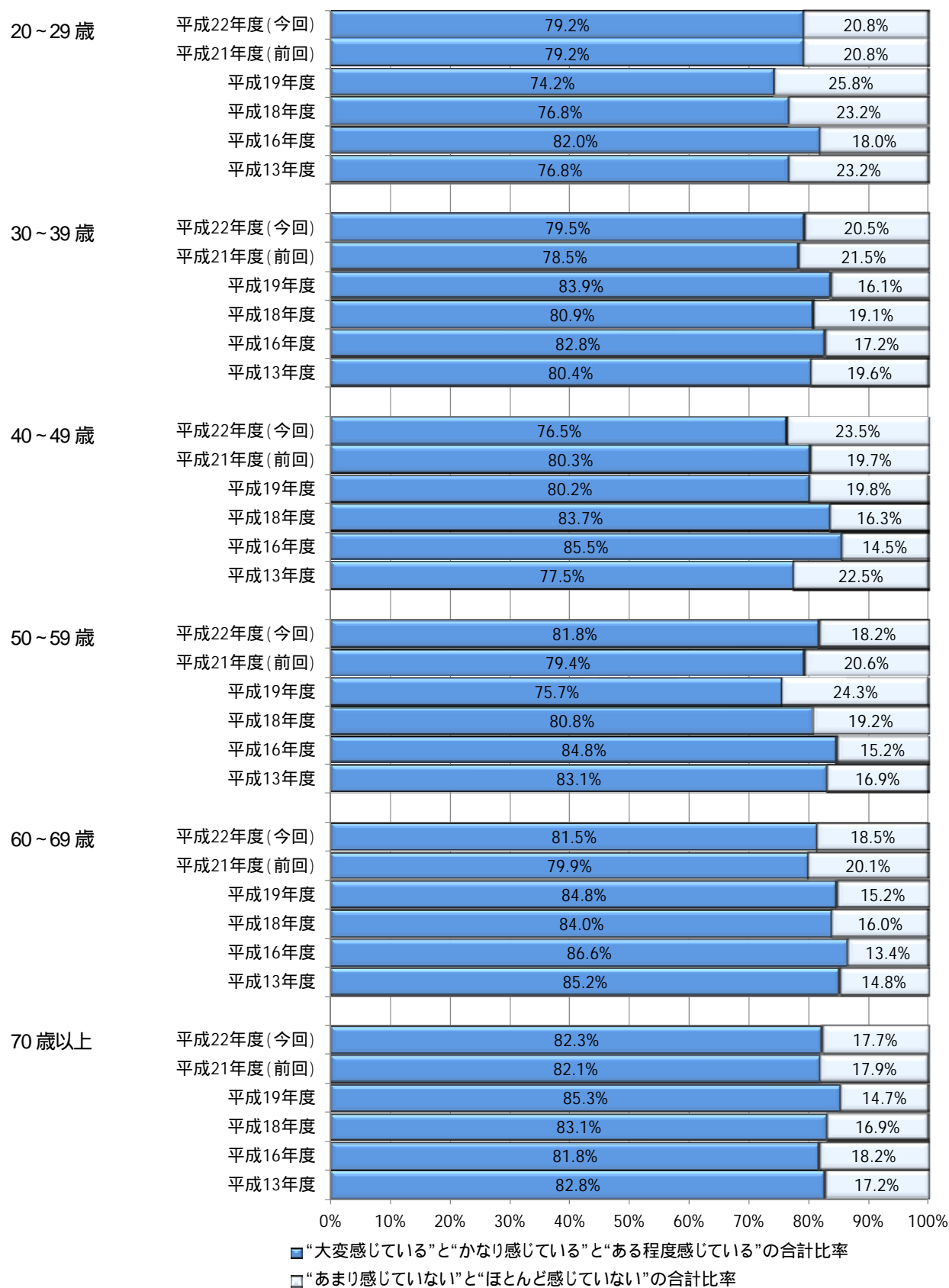
(5) 指標の分析

何らかの生きがいを感じている人は約8割と前回とほぼ同様となっています。

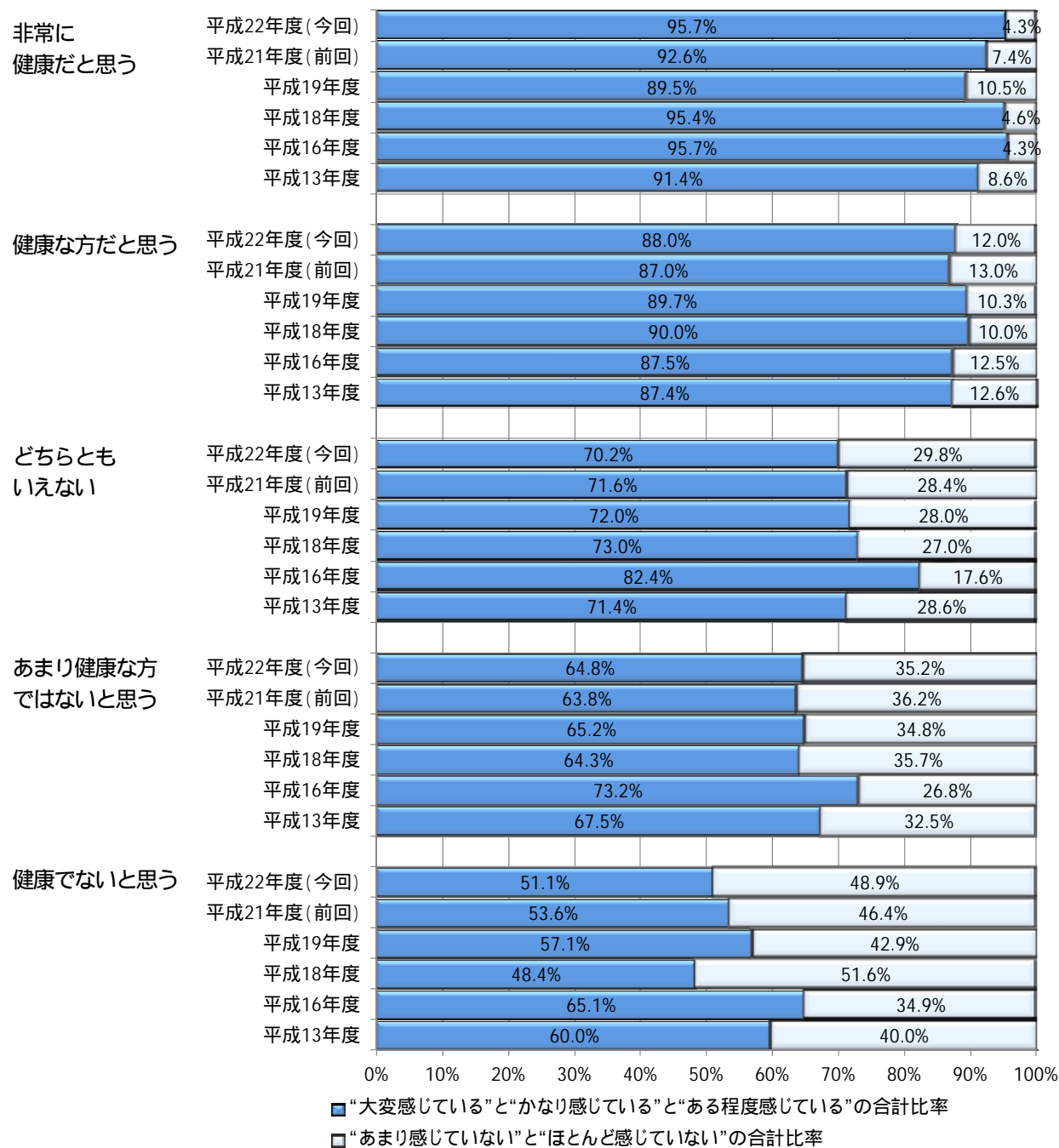
日頃の生活の中で生きがいを感じているかどうかについてみると、“大変感じている”、“かなり感じている”、“ある程度感じている”をあわせた生きがいを感じている人の割合は79.1%と8割近くを占めています。



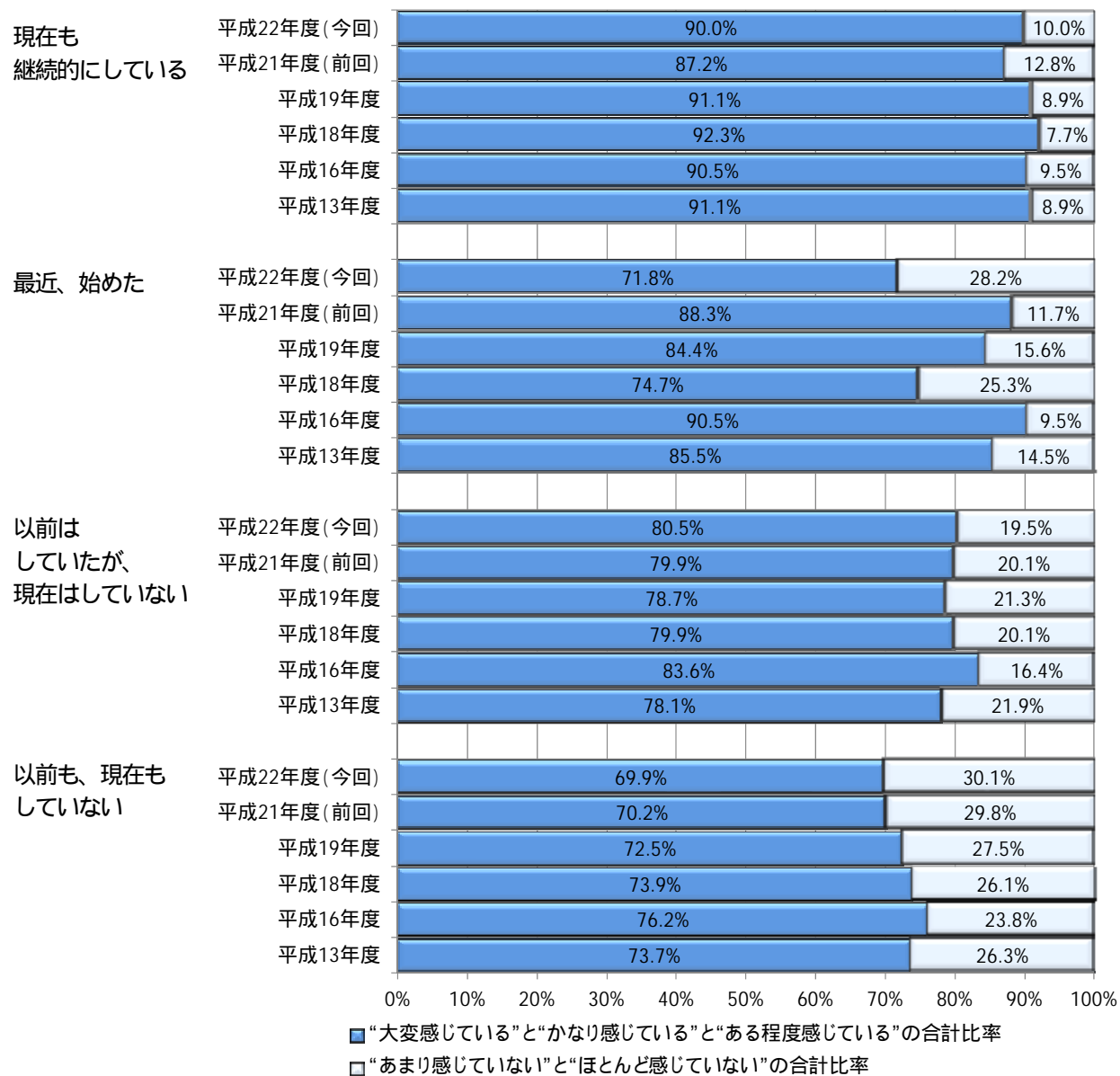
【生きがい感×年齢】



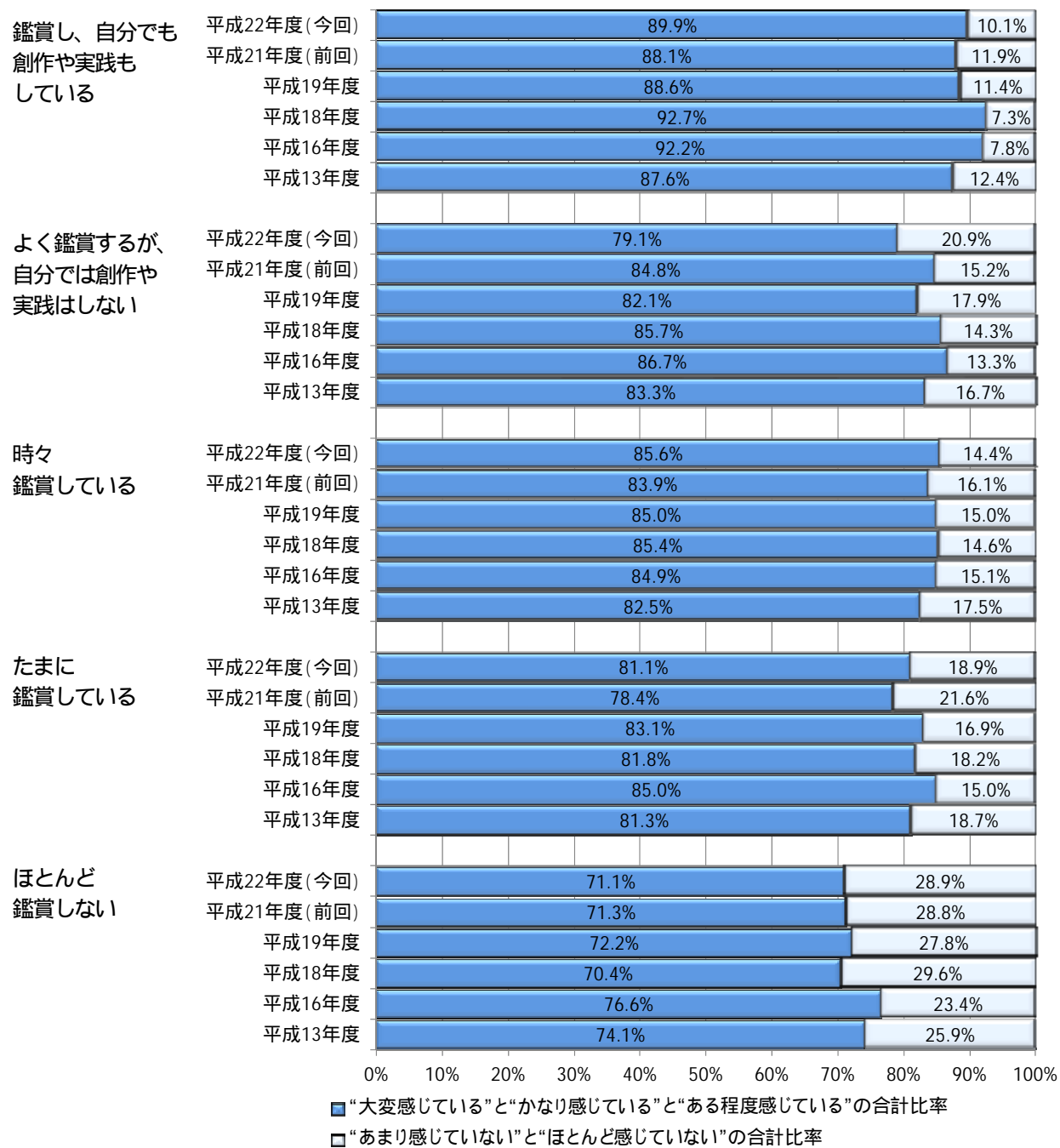
【生きがい感×本人の健康感】



【生きがい感×スポーツの実施状況】



【生きがい感×芸術文化の実施状況】



第2節 豊かな人生を支える福祉社会の実現

第2項 健康の維持・増進

目的：生涯を通して、健康に良いと思う行動や身近な人の健康に配慮ができ、病気や障害をもつことになっても、自分に合った健康生活が送れるようになる

指標：本人が健康であると思う人の割合

(1) 目的

すべての人が生涯を通してその持てる能力を発揮するために、健康はその前提となる重要なものです。自分の健康は自分で守り、つくり、身近な人の健康に配慮をすることが必要であり、本人の意思や努力にもかかわらず病気に罹ったり、障害を持たざるを得なくなっても、病気や障害とうまく付き合い、その人の置かれた状況に応じて健康な生活が送れるようにすることが大切です。

(2) 指標

健康は、あらゆる社会活動と市民生活の基盤であり、病気や障害を持つことになっても、その人の置かれた状況に応じて健康な生活が送れることが必要となります。そこで、本人が健康であると思う人の割合を増やしていくことを目指します。

(3) 設問

この指標は、次の設問により直接的に聞いています。「個人・態度(認知)」

Q5 あなたは今、健康だと思いますか。(1つに)

- | | | |
|-------------|------------------|------------|
| 1 非常に健康だと思う | 3 どちらとも言えない | 5 健康でないと思う |
| 2 健康な方だと思う | 4 あまり健康な方ではないと思う | |

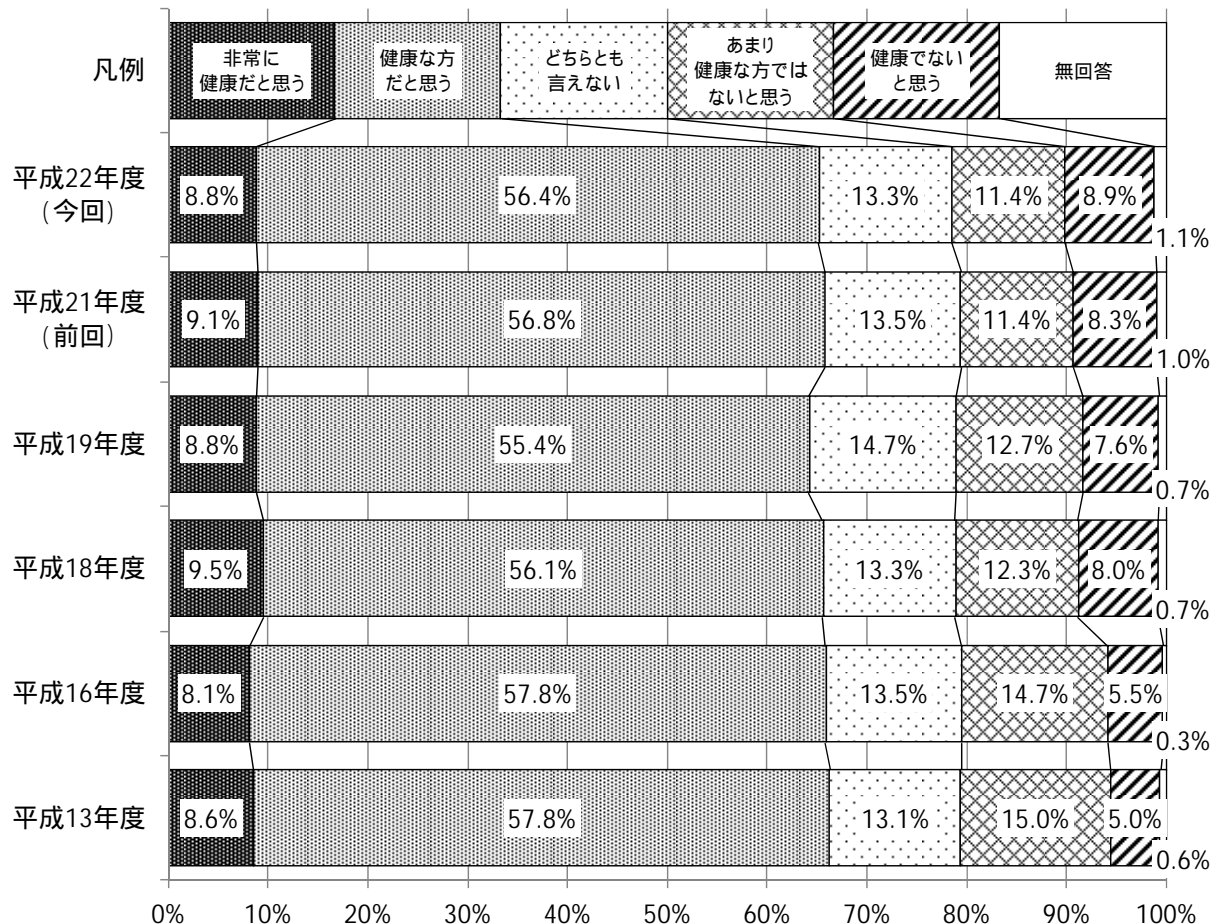
(4) 指標の現状

	平成 13年度	平成 16年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 21年度	平成 22年度
非常に健康だと思う	8.6%	8.1%	9.5%	8.8%	9.1%	8.8%
健康な方だと思う	57.8%	57.8%	56.1%	55.4%	56.8%	56.4%
計	66.4%	65.9%	65.7%	64.3%	65.9%	65.2%

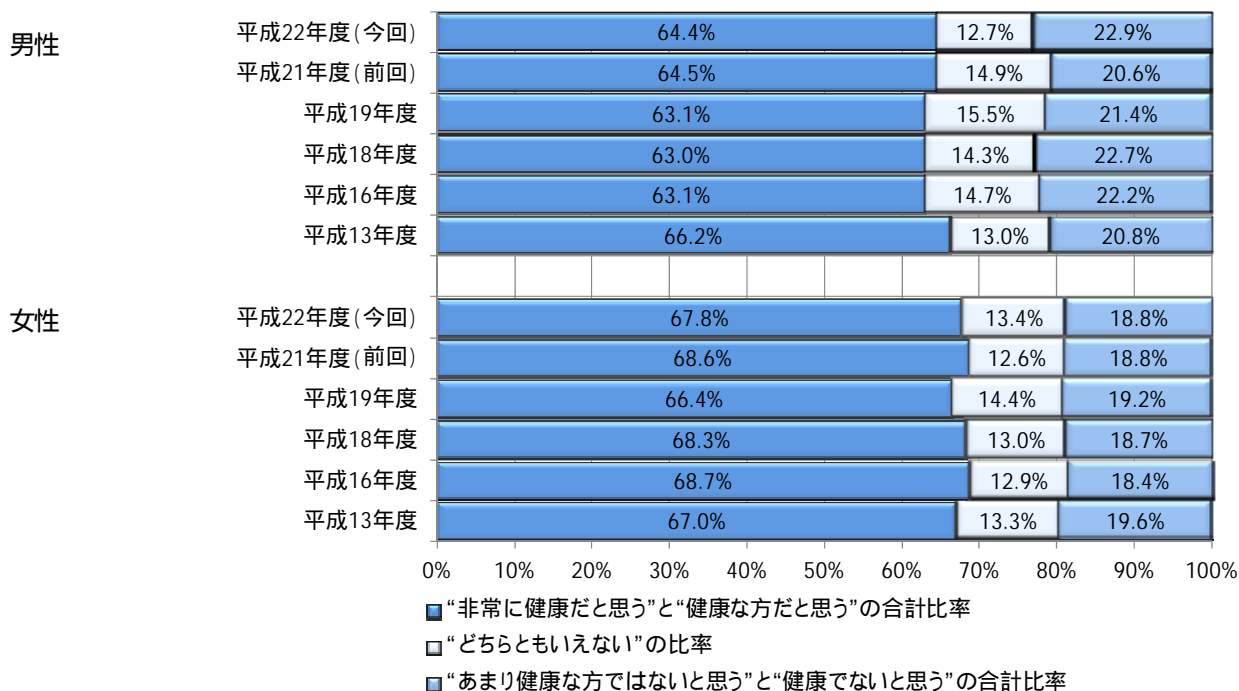
(5) 指標の分析

自身の健康に対する評価に大きな変化はなく、6割以上が健康としています。

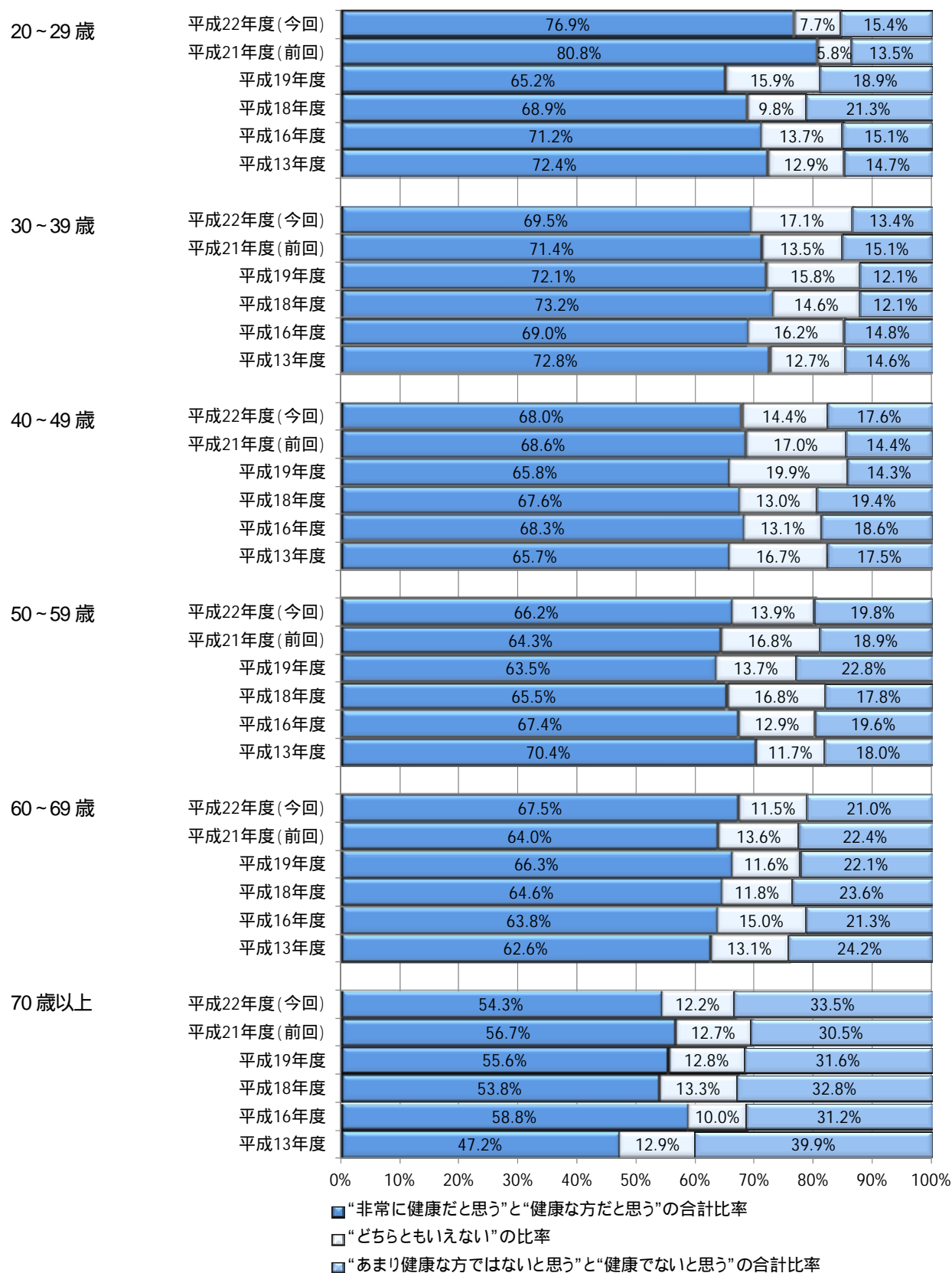
主観的な自身の健康に対する評価をみると、56.4%と半数以上が“健康な方だと思う”と回答しており、“非常に健康だと思う”とあわせると、65.2%が自分を健康だと考えています。これまでの調査に比べ、自身の健康に対する評価に大きな差はみられません。



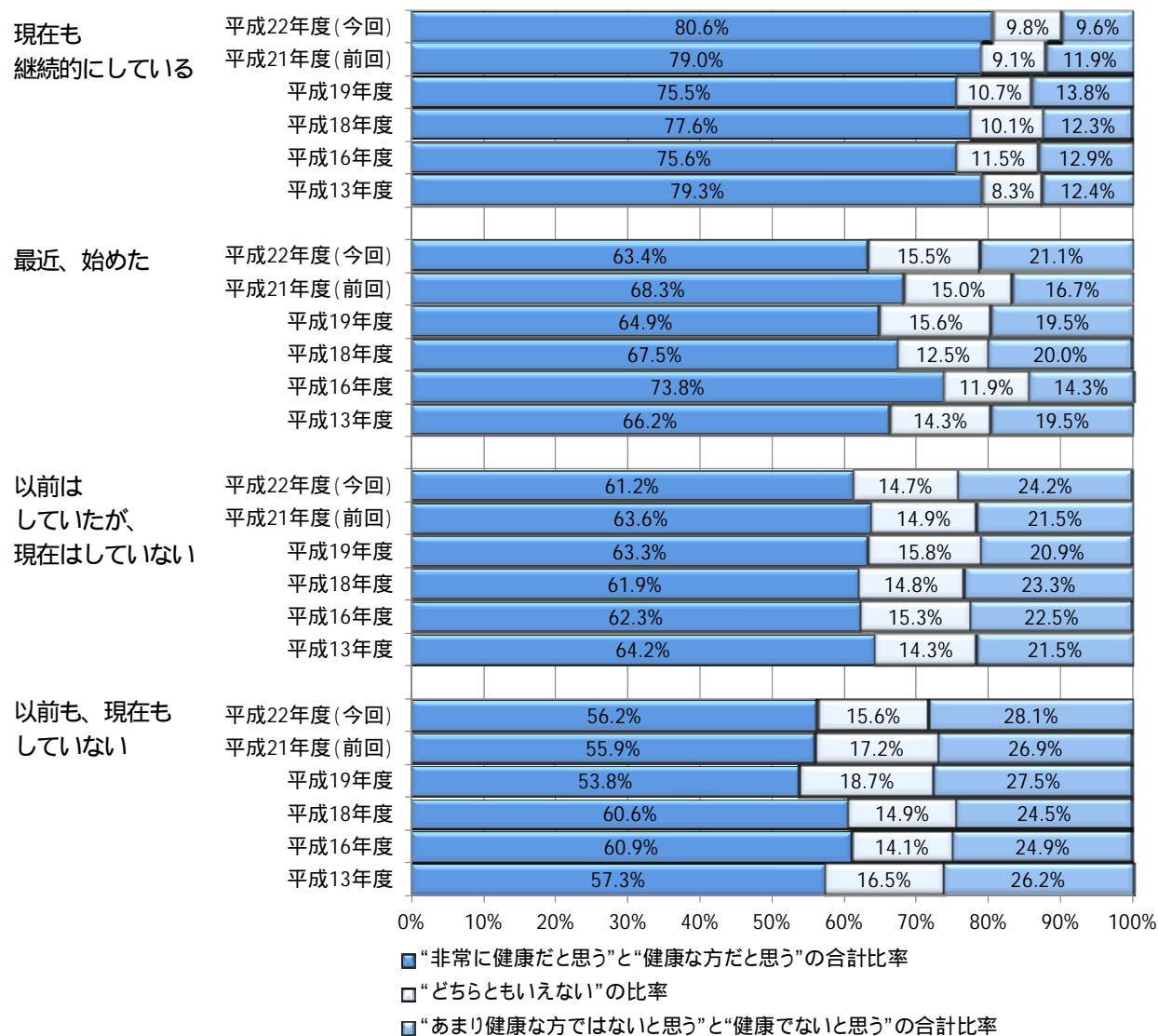
【健康感×性別】



【健康感×年齢】



【健康感×スポーツの実施状況】



第2節 豊かな人生を支える福祉社会の実現

第3項 日常生活および緊急時の安全・安心性の向上

目的：生涯を通して、必要な時に必要度に応じて十分な医療、介護、保護、支援などのサービスが受けられ、生活する上での安心感がもてるようになる

指標：日常生活（心配事が起きた時を含む）に対するの安心感をもち人の割合

(1) 目的

生涯を通してそれぞれのライフステージの中で、急病、事故による受傷、要援護状態（経済的な自立が困難になった場合を含む）、虐待、家庭内暴力への対応など日常生活におけるさまざまな不安や心配事を解消し、安心感を高めることが重要であると考えます。

(2) 指標

ここ数年の社会的・経済的状況による生活保護世帯の増加、万が一のための救急医療体制、高齢化社会の進展による要介護者の増加等、市民を取り巻く社会環境のなかで、日常生活上のセーフティネット（安全網）を確立し、生活する上での安心感の向上を目指します。

(3) 設問

この指標は、次の設問により逆説的に聞いています。「個人・態度(認知)」

Q6 あなたは今、生活の中で不安になったり、心配になったりすることがありますか。次の中から特に気になることをお答え下さい。（あてはまるもの全てに ）

1 自分の健康	8 子どもの将来
2 家族の健康	9 住居や住まい
3 将来自分や家族が必要になったときの介護	10 財産や資産
4 現在の生活や家計	11 人との付き合い
5 将来の生活や家計	12 生きがい
6 仕事	13 その他（ ）
7 出産や子育て	14 特にない

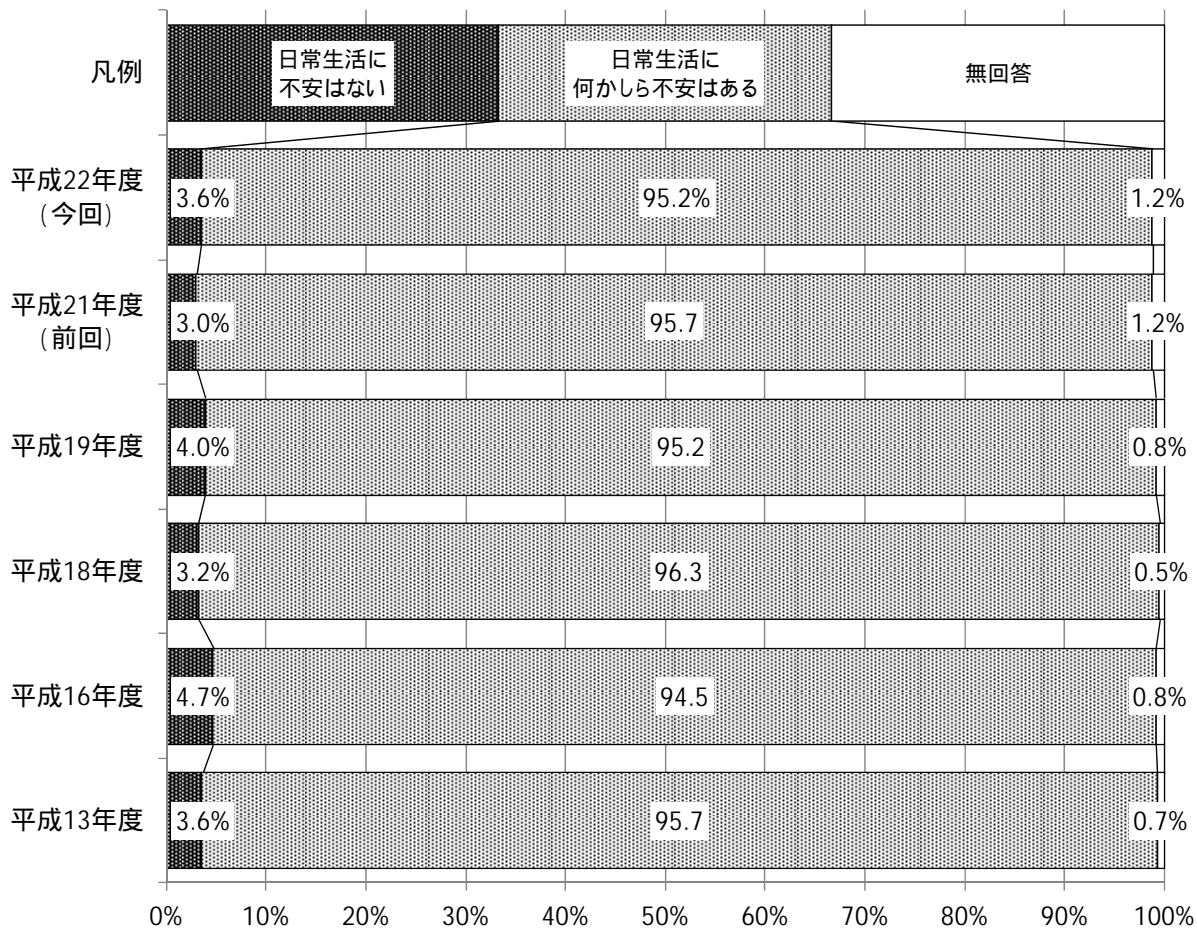
(4) 指標の現状

	平成 13年度	平成 16年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 21年度	平成 22年度
特にない	3.6%	4.7%	3.2%	4.0%	3.0%	3.6%

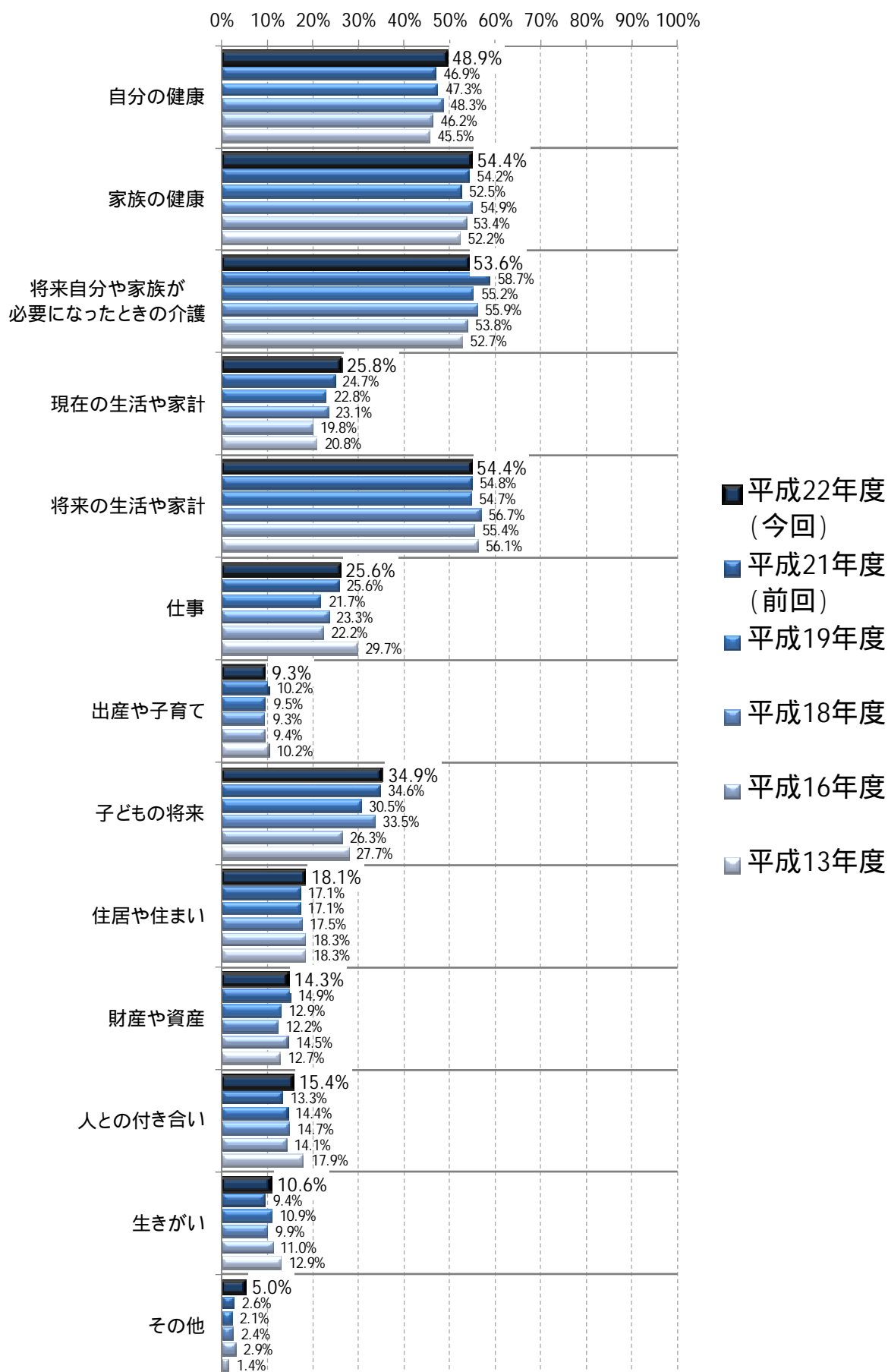
(5) 指標の分析

日常生活に不安はないとする人が、前回から僅かに増加

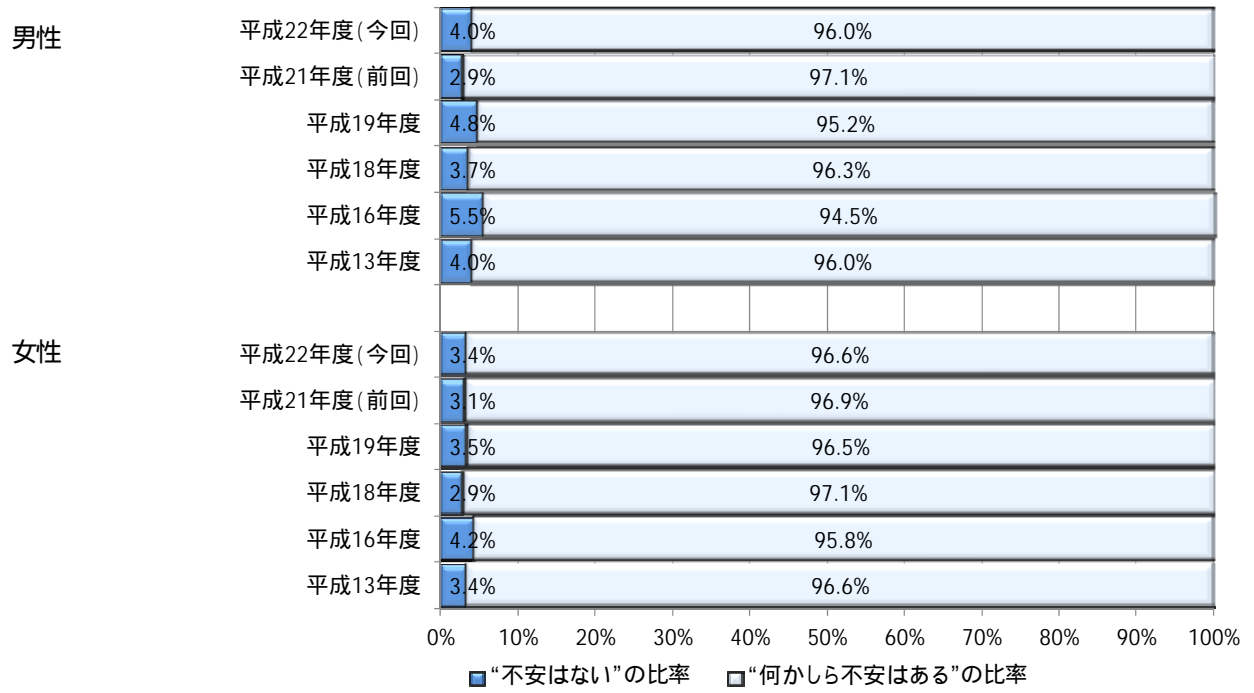
“日常生活に不安はない”という回答は3.6%でこれまでの調査と大きな差はみられません。
大半は何かしらの不安を感じており、不安を感じている人の割合にも大きな変化はみられません。



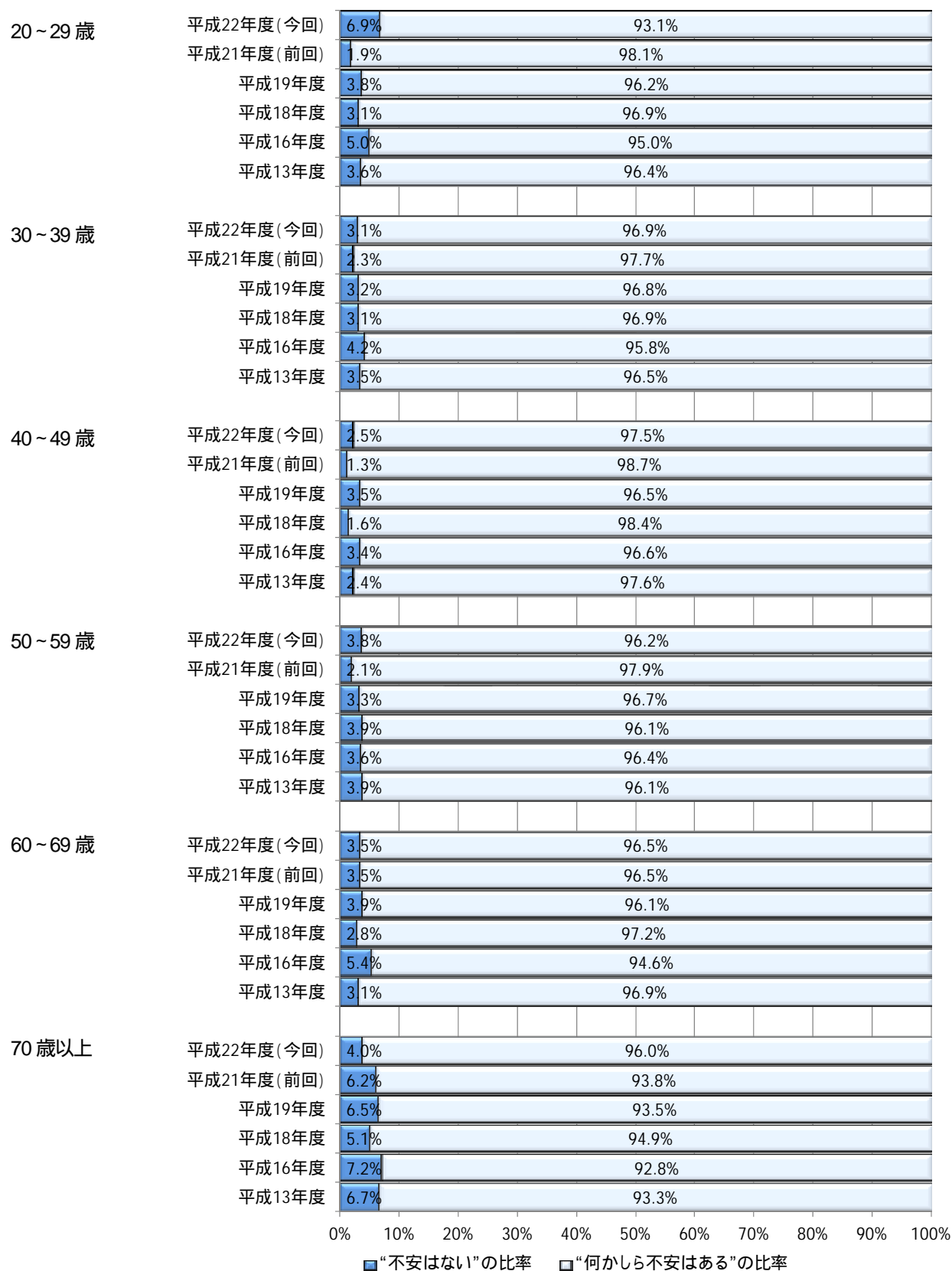
不安や心配なこととしては、“家族の健康”(54.4%)、“将来の生活や家計”(54.4%)、“将来自分や家族が必要になったときの介護”(53.6%)、“自分の健康”(48.9%)などへの回答が多くなっています。



【安心感×性別】



【安心感×年齢】



第2節 豊かな人生を支える福祉社会の実現

第4項 福祉のための基盤整備

目的：生涯を通して、必要な時に健康福祉施設サービスが必要度に応じて利用できるようになる

指標：出産や子育てに不安や心配がない人の割合

(1) 目的

高齢者や障害者を含むすべての市民が、福祉の担い手であると同時に受け手であることを自覚し、相互に支えあい、施設サービスが必要となったとき、必要度に応じた施設利用ができるようにすることが重要と考えます。

(2) 指標

健康福祉サービスの中では、子育て支援施設の充実が最も重要な課題のひとつとなっています。そこで子育て支援施設の充足により子育てに満足している人を増やします。

(3) 設問

この指標は、次の設問により出産や子育てに不安や心配がない人の割合を逆説的に取得しています。「個人・態度(認知)」

Q6 あなたは今、生活の中で不安になったり、心配になったりすることがありますか。次の中から特に気になることをお答え下さい。(あてはまるもの全てに)

1 自分の健康	8 子どもの将来
2 家族の健康	9 住居や住まい
3 将来自分や家族が必要になったときの介護	10 財産や資産
4 現在の生活や家計	11 人との付き合い
5 将来の生活や家計	12 生きがい
6 仕事	13 その他()
7 出産や子育て	14 特になし

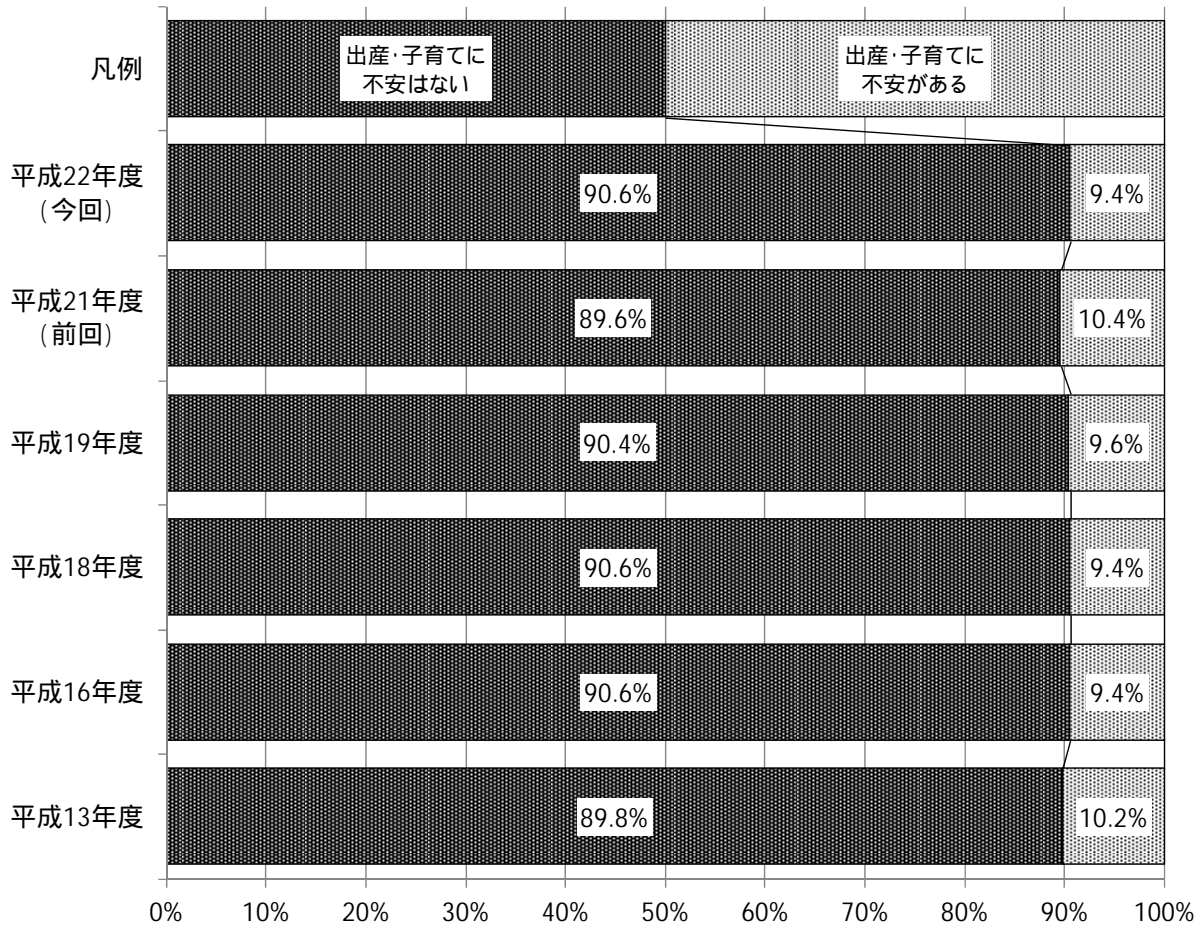
(4) 指標の現状

	平成 13年度	平成 16年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 21年度	平成 22年度
出産や子育てに不安や心配がない	89.8%	90.6%	90.6%	90.4%	89.6%	90.6%

(5) 指標の分析

出産や子育てについて不安を感じない人が大多数を占めています。

出産や子育てに対して不安を感じている人は9.4%であり、概ねこれまでと同様の傾向となっています。



第3節 次代を育む文化・教育環境の創造

目的：多くの市民が暮らしたいと思う文化や教育環境がある

指標：文化・教育に魅力を感じて、いつまでも住み続けたいと思う人の割合

(1) 目的

このまちにいつまでも住みつづけたい、住んでいて良かったと市民が感じ、喜びや生きがいとともに、ふるさととして愛着が感じられるまちにするためには、教育と文化も大きな役割を担っています。

(2) 指標

松戸市の文化・教育環境の整備方針や施策の評価は、本市の定住志向に関する市民意識調査において、文化・教育の環境整備を理由に住み続けたいという市民の割合としてとらえることが的確です。今後、この評価を高めて行くことを目指します。

(3) 設問

この指標は、「文化・教育環境の4項目の満足度」を組みあわせ聞いています。「社会・態度(評価)」

「子どもの教育環境」「文化・芸術の鑑賞や活動環境」「スポーツや健康づくりのための環境」「史跡や神社など歴史・伝統文化遺産」の4項目

Q17 あなたが松戸市で生活する中で、次のことについてどの程度満足しているかについて、次の各項目ごとに、あなたの考えに最も近いものをお答え下さい。(それぞれ1つに)

項目	十分満足している	まあまあ満足している	普通である	やや不満である	きわめて不満である	わからない
エ 子どもの教育環境	1	2	3	4	5	6
オ 文化・芸術の鑑賞や活動環境	1	2	3	4	5	6
カ スポーツや健康づくりのための環境	1	2	3	4	5	6
ス 史跡や神社仏閣など歴史・伝統文化遺産	1	2	3	4	5	6

< 総合満足度の算出について >

文化・教育環境の4項目の総合満足度については、次のような方法にもとづき算出しています。

- ・Q17 エ、オ、カ、スの4つの質問のそれぞれについて、選択肢に応じた評価点を付与する。
- ・該当する質問の評価点を合計し、合計点に基づいて総合満足度を判定する。

評価点	判定										
「十分満足」 + 2点	<table border="1"> <tr> <td>+ 5点以上</td> <td>(十分満足している)</td> </tr> <tr> <td>+ 1 ~ + 4点</td> <td>(まあまあ満足している)</td> </tr> <tr> <td>± 0点</td> <td>(普通である)</td> </tr> <tr> <td>- 1 ~ - 4点</td> <td>(やや不満である)</td> </tr> <tr> <td>- 5点以下</td> <td>(きわめて不満である)</td> </tr> </table>	+ 5点以上	(十分満足している)	+ 1 ~ + 4点	(まあまあ満足している)	± 0点	(普通である)	- 1 ~ - 4点	(やや不満である)	- 5点以下	(きわめて不満である)
+ 5点以上		(十分満足している)									
+ 1 ~ + 4点		(まあまあ満足している)									
± 0点		(普通である)									
- 1 ~ - 4点		(やや不満である)									
- 5点以下	(きわめて不満である)										
「まあまあ満足」 + 1点											
「普通」 ± 0点											
「やや不満」 - 1点											
「きわめて不満」 - 2点											

該当する質問の評価点を合計する

(4) 指標の現状

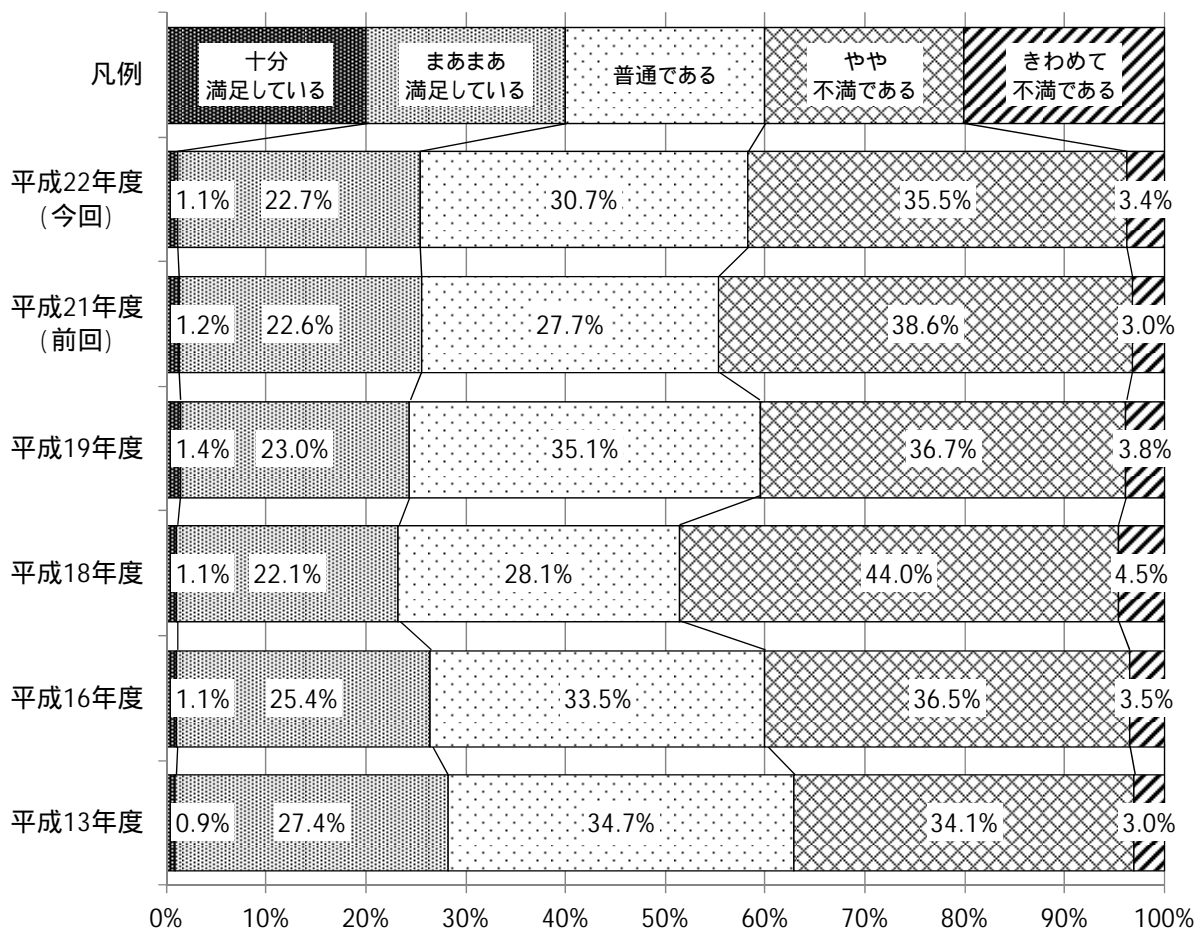
	平成 13年度	平成 16年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 21年度	平成 22年度
十分満足しており、住み続けたい	0.7%	1.1%	1.1%	1.4%	1.2%	0.8%
まあまあ満足しており、住み続けたい	20.6%	20.1%	16.4%	18.3%	18.0%	17.3%
計	21.3%	21.2%	17.5%	19.7%	19.2%	18.1%

(注)「十分満足しており、住み続けたい」は文化・教育環境 4 項目の総合満足度が「十分満足している」に該当し、定住意向で“住み続けたい”と回答している人の割合です。同様に「まあまあ満足しており、住み続けたい」も文化・教育環境の総合満足度が「まあまあ満足している」に該当し、定住意向で“住み続けたい”と回答している人の割合となっています。

(5) 指標の分析

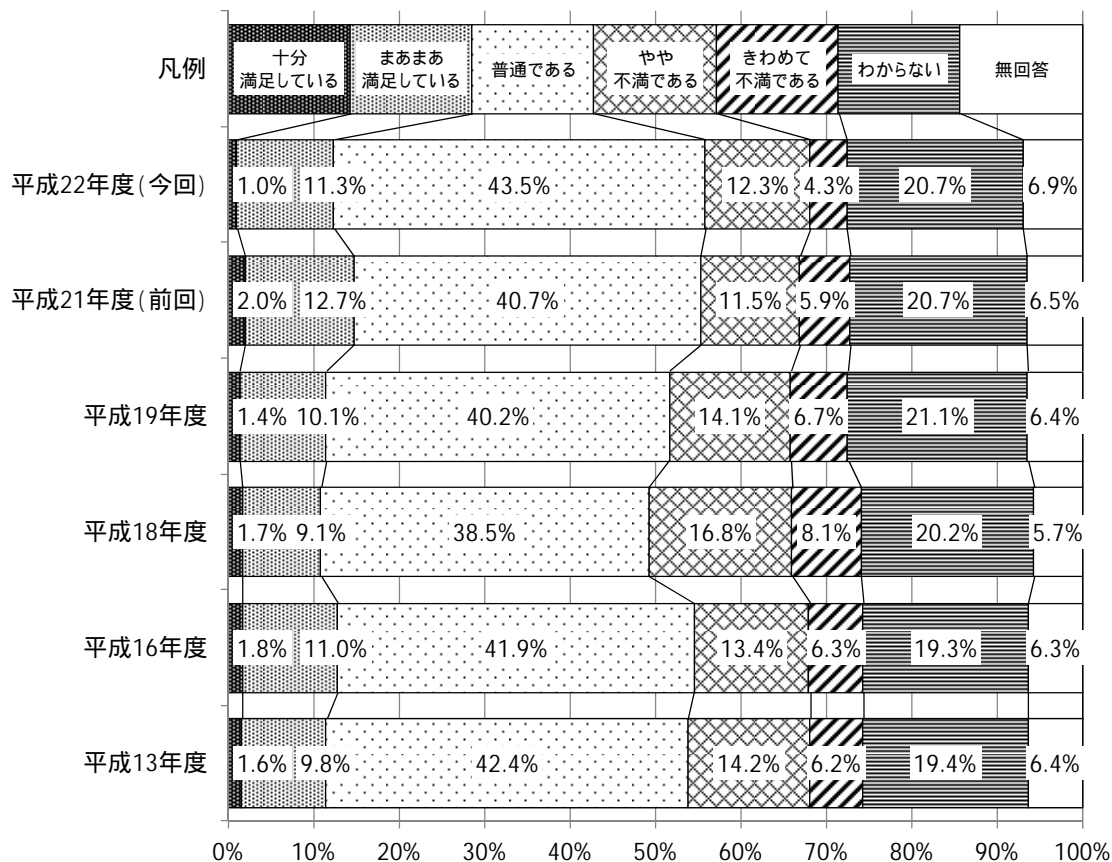
文化・教育環境については満足層よりも不満層の方が多く、満足層の定住意向は減少傾向にあります。

文化・教育環境の 4 項目の総合満足度についてみると、“十分満足している”(1.1%)、“まあまあ満足している”(22.7%)を合わせた文化・教育環境に満足している層は 23.8%となっています。反対に“やや不満である”(35.5%)、“きわめて不満である”(3.4%)を合わせた不満層は 4 割近くを占め、文化・教育環境については満足よりも不満が大きく上回っています。

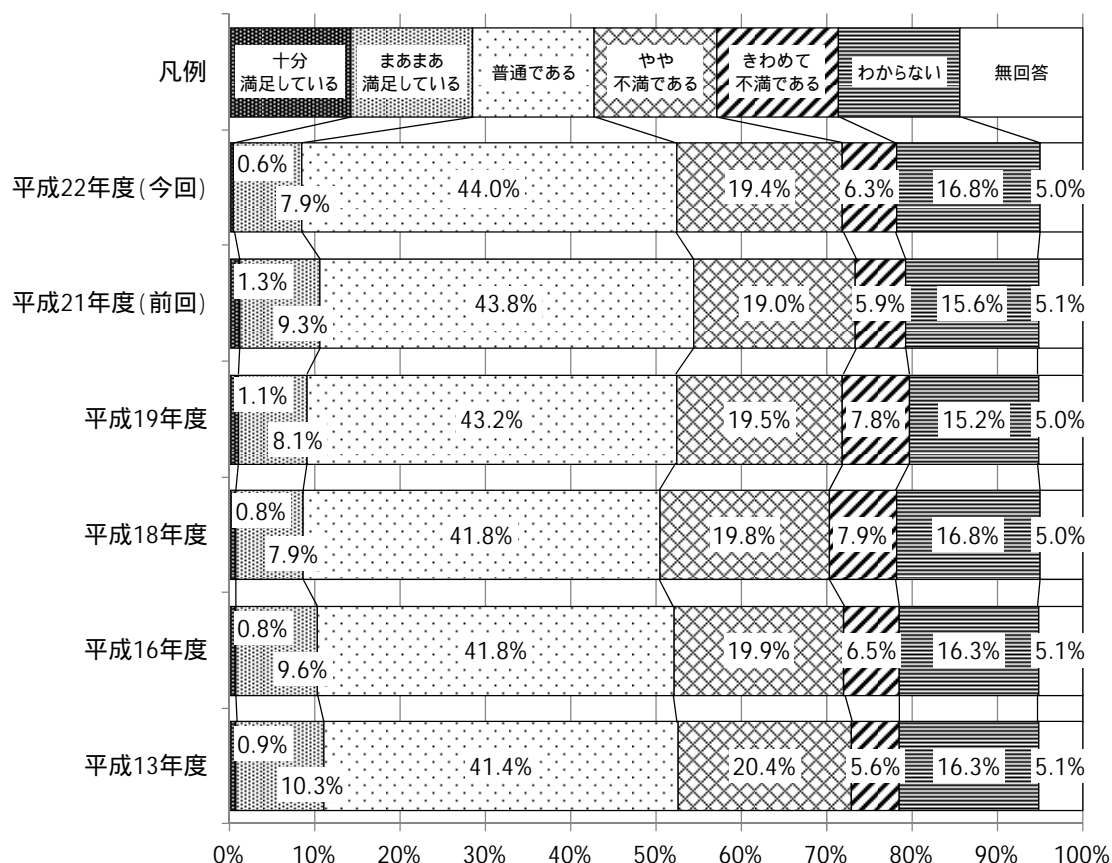


【史跡や神社など歴史・伝統文化遺産】に満足している人の割合はあまり変化がないものの、【子どもの教育環境】、【文化・芸術の鑑賞や活動環境】、【スポーツや健康づくりのための環境】の満足層はやや減少しています。

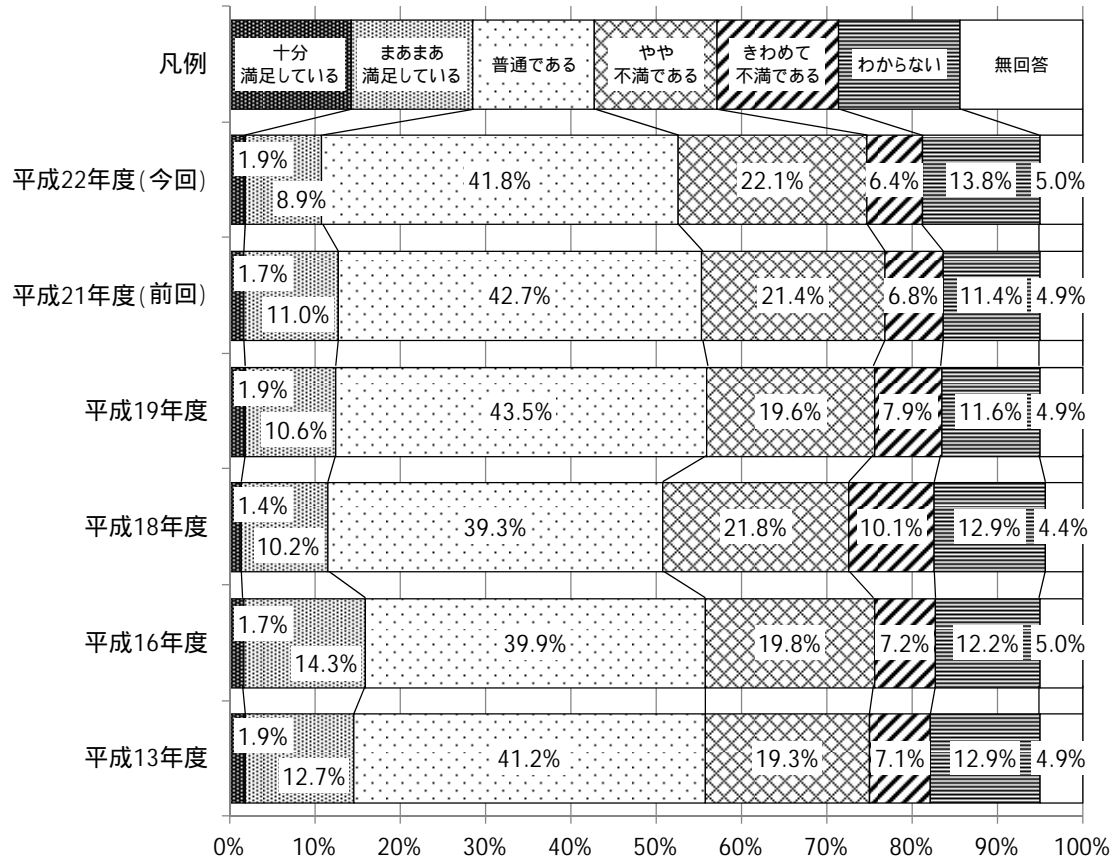
【子どもの教育環境】



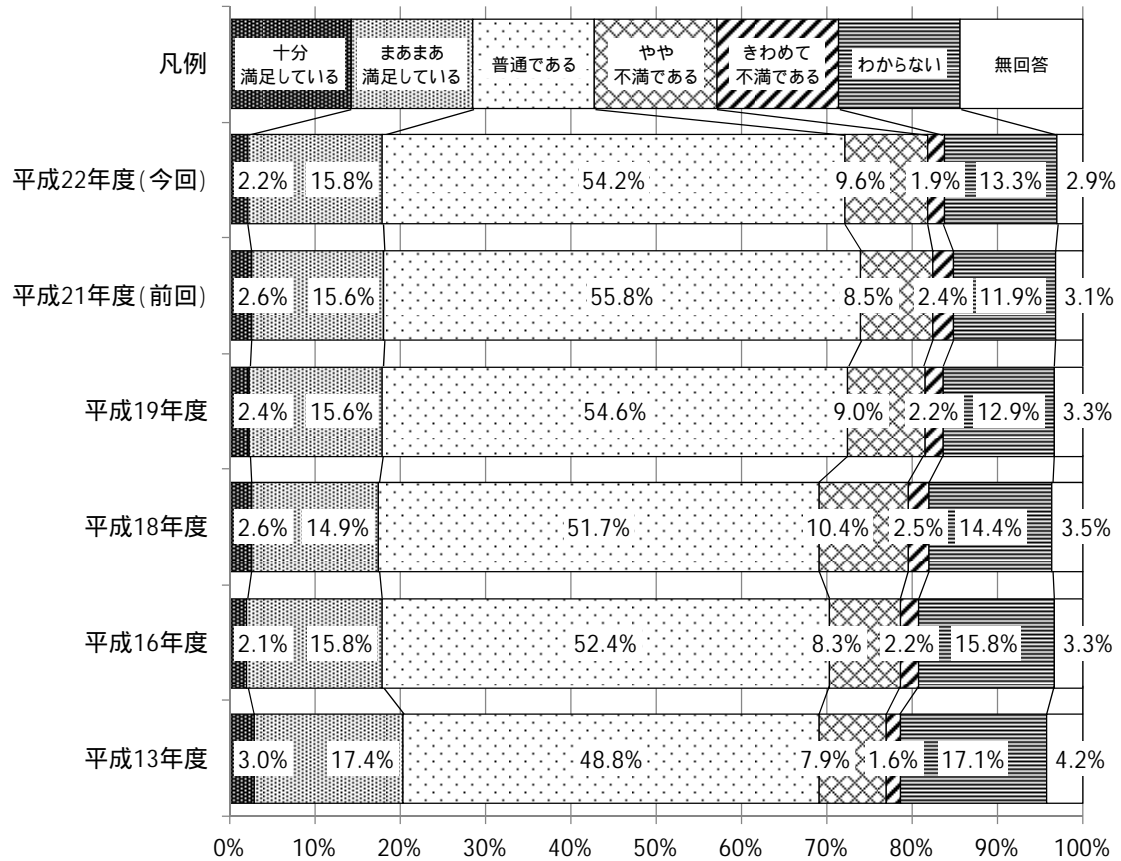
【文化・芸術の鑑賞や活動環境】



【スポーツや健康づくりのための環境】



【史跡や神社など歴史・伝統文化遺産】



第3節 次代を育む文化・教育環境の創造

第1項 生涯学習の推進（学習活動の割合）

目的：より多くの人々が積極的に学習活動を行い、その成果を活かすようになる

指標：学習活動を行っている人の割合

（1）目的

学習は、その体験を成果として何らかの形で活かすことにより、学んだ事柄が自分の中に定着し、さらに次の学習に進んでいくという構造を持っています。このことは、学習者の主体的な学習と、地域の中での多様な学習活動による学び合う関係を育てていきます。また、本市の生涯学習に関する市民意識調査においては、学習活動と地域活動との間に相関関係が認められました。

これらのことは、学習活動が地域社会での活動へと発展し、地域づくりの重要な要素となることを示唆しています。

（2）指標

地域づくりの基盤となる生涯学習社会の実現に向けて、学習活動に取り組む市民が多くなることを目指します。

（3）設問

この指標は、次の設問により期間を限定して直接的に聞いています。「個人・行動」

Q8 あなたは日頃、特定の関心があるテーマについて、自主的に学習活動をしていることがありますか。過去1年間を振り返って、学習活動に取り組んだ日数は平均するとどのくらいですか。

（1つに ）

1 ほぼ毎日	3 月に数日ほど	5 全くない
2 週に数日ほど	4 年に数日ほど	

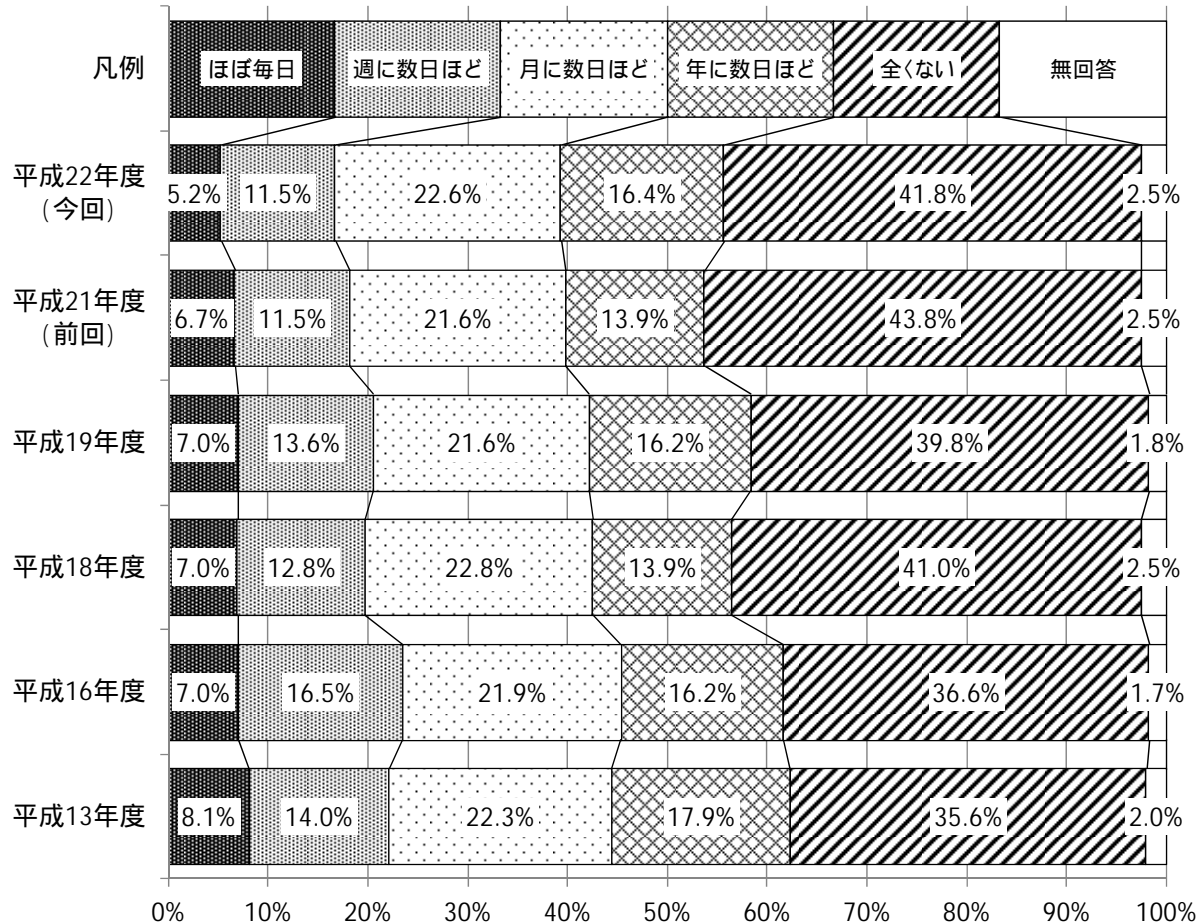
（4）指標の現状

	平成 13年度	平成 16年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 21年度	平成 22年度
ほぼ毎日	8.1%	7.0%	7.0%	7.0%	6.7%	5.2%
週に数日ほど	14.0%	16.5%	12.8%	13.6%	11.5%	11.5%
月に数日ほど	22.3%	21.9%	22.8%	21.6%	21.6%	22.6%
計	44.4%	45.4%	42.6%	42.2%	39.8%	39.3%

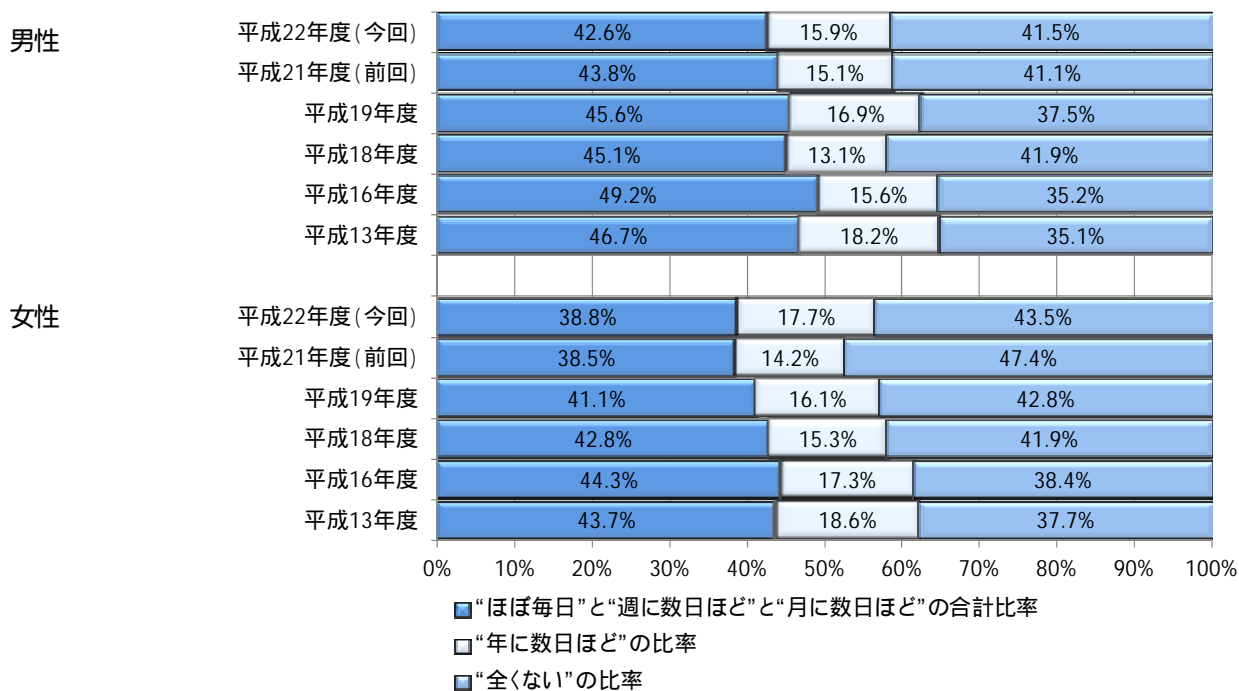
(5) 指標の分析

定期的に学習活動を行う人は約4割を占めています。

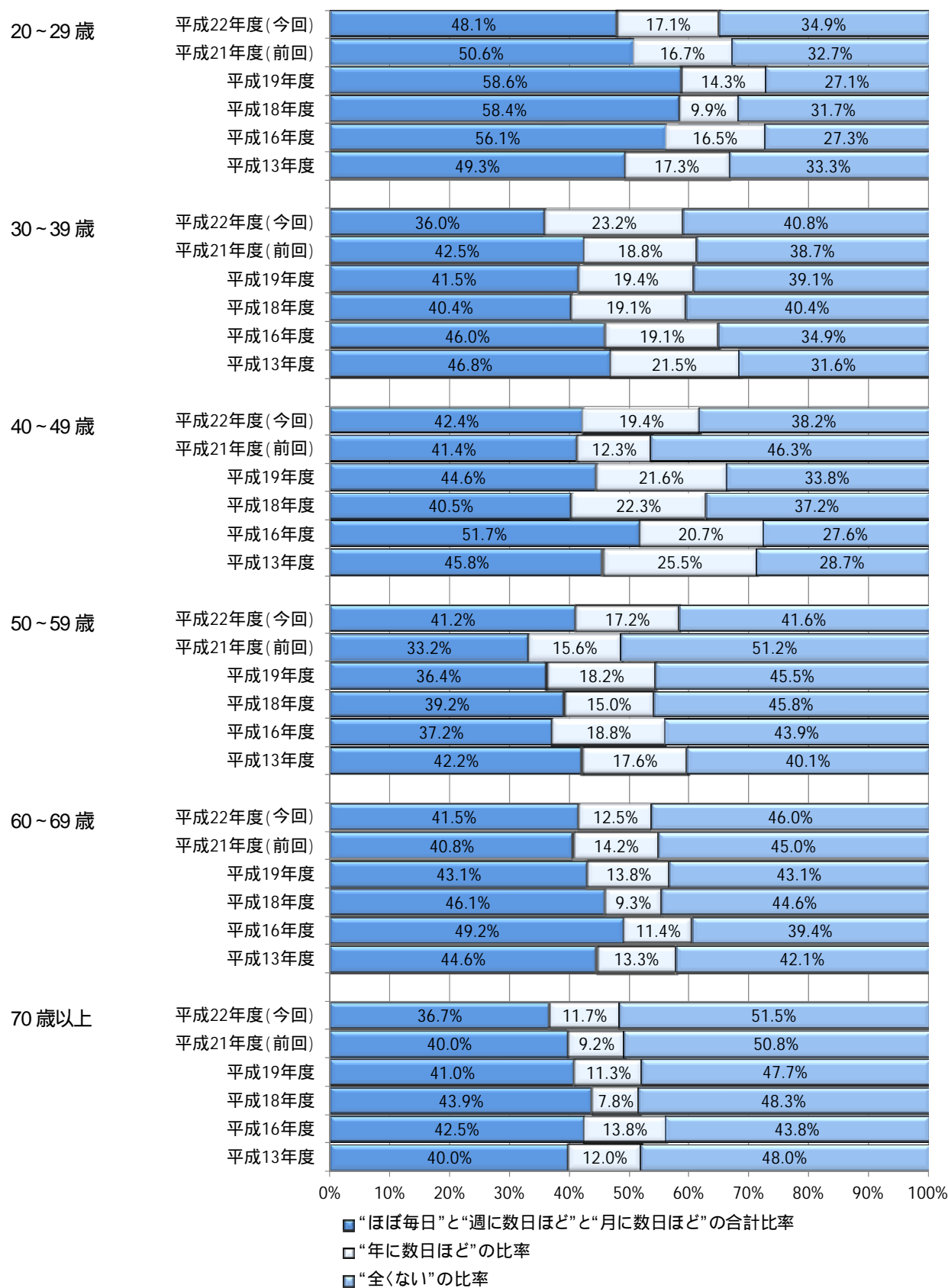
月に数日以上自主的に学習活動を行う人は 39.3%と約 4 割を占めています。月に数日以上の定期的な学習活動を行う人の割合はわずかながら減少傾向を示しています。



【学習活動×性別】



【学習活動×年齢】



【学習活動×芸術文化の実施状況】

